

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年6月12日
【事業年度】	第103期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社ヒガシホールディングス (旧会社名 株式会社ヒガシトゥエンティワン)
【英訳名】	HIGASHI HOLDINGS CO., LTD. (旧英語名 HIGASHI TWENTY ONE CO., LTD.) (注) 2024年12月20日開催の臨時株主総会の決議により、 2025年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 児 島 一 裕
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号
【電話番号】	06-6945-5611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役 田 口 宗 勝
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号
【電話番号】	06-6945-5611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役 田 口 宗 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	24,436,700	27,953,344	34,807,706	40,635,071	48,126,040
経常利益 (千円)	1,287,959	1,670,913	2,026,916	2,309,677	2,935,503
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	666,529	1,120,671	1,268,522	1,506,708	1,805,858
包括利益 (千円)	726,521	1,151,575	1,306,811	1,783,698	1,856,359
純資産額 (千円)	8,913,289	9,863,460	10,870,984	12,311,887	13,509,874
総資産額 (千円)	15,811,174	18,140,421	21,226,492	25,535,312	31,596,980
1株当たり純資産額 (円)	685.17	755.44	828.51	934.53	1,037.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.33	85.92	96.82	114.49	136.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	54.4	51.2	48.2	42.8
自己資本利益率 (%)	7.7	11.9	12.2	13.0	14.0
株価収益率 (倍)	11.7	7.2	9.9	11.3	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	508,965	1,484,379	665,051	3,026,857	2,367,852
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	534,415	1,001,467	1,335,140	3,270,710	4,533,174
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,172	107,720	714,616	818,567	2,750,458
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,068,026	3,443,218	3,487,744	4,062,459	4,647,595
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (名)	998 [401]	1,113 [431]	1,394 [391]	1,495 [731]	1,603 [914]

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第100期の期首から適用しており、第100期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は期末人数であり、臨時従業員数はパートタイマーの給与支給人員を8時間換算で算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	19,042,486	20,111,664	23,460,104	27,796,891	33,366,335
経常利益 (千円)	945,784	1,074,465	1,226,267	1,499,379	1,937,317
当期純利益 (千円)	473,100	728,526	825,706	1,076,577	1,314,870
資本金 (千円)	1,001,996	1,001,996	1,001,996	1,001,996	1,001,996
発行済株式総数 (株)	13,264,000	13,264,000	13,264,000	13,264,000	13,264,000
純資産額 (千円)	8,652,936	9,199,512	9,739,284	10,692,475	11,244,140
総資産額 (千円)	14,069,783	14,996,795	17,420,046	21,010,073	26,486,203
1株当たり純資産額 (円)	665.15	704.59	742.26	811.61	863.21
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	18.00 ( - )	26.00 ( - )	30.00 ( - )	36.00 ( - )	42.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.43	55.85	63.02	81.81	99.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	61.3	55.9	50.9	42.5
自己資本利益率 (%)	5.6	8.2	8.7	10.5	12.0
株価収益率 (倍)	16.5	11.1	15.1	15.9	12.2
配当性向 (%)	49.4	46.6	47.6	44.0	42.2
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (名)	512 [307]	527 [322]	590 [298]	670 [601]	716 [772]
株主総利回り (%)	127.6	136.2	211.5	289.7	280.7
(比較指標：配当込TOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	703	825	984	1,328	1,350
最低株価 (円)	410	571	594	885	890

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第100期の期首から適用しており、第100期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 従業員数は期末人数であり、臨時従業員数はパートタイマーの給与支給人員を8時間換算で算出しております。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
5. 第103期(2025年3月)の1株当たり配当額42.00円については、2025年6月13日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

## 2 【沿革】

1944年12月	大阪陸運局運送事業免許第一号会社として、大阪貨物自動車運輸株式会社を始めとする大阪市東区内の運送会社13社が統合し、資本金2,450千円で大阪東運送株式会社を設立
1947年11月	経営基盤強化のため、日本生命保険相互会社が資本参加
1959年5月	中部地区事業拡大のため、日貨運送有限会社(1964年8月 中部東運送株式会社に社名変更)買収
1968年11月	倉庫業の許可を取得し、大阪府守口市で倉庫事業を開始
1977年8月	大阪市東区(現在の中央区)で駐車場事業を開始
1979年4月	東京営業所開設
1982年11月	貨物軽自動車運送事業開始
1984年3月	大阪市住之江区に住之江倉庫を新設。郵政省(現、総務省)指定業者として、郵便物の運送認可を取得し、郵便物の収集及び大口輸送業務を開始
1985年7月	滋賀倉庫開設
1985年8月	ヒガシ運送サービス株式会社に社名変更
1988年7月	埼玉県戸田市でヒガシトランクルームを開設し、ドキュメントサービス開始
1989年4月	産業廃棄物収集・運搬業許可を大阪府堺市で取得(提出日現在、46都府県政令市で取得)
1994年5月	現在地(大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号)に本社ビル新築
1994年12月	滋賀営業所の大型倉庫が大阪税関より保税蔵置場許可を取得。通関業務を開始
1995年8月	埼玉県戸田市のヒガシトランクルームが運輸省(現、国土交通省)の認定を取得
2000年10月	大阪市西淀川区に阪神ロジネットセンターを新設(国土交通省認定のトランクルーム併設)
2000年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センター、プラント工事センターでISO9002の認証を取得
2002年2月	株式会社ヒガシトゥエンティワンに社名変更
2002年5月	産業廃棄物の積替・保管(大阪市西淀川区の阪神ロジネットセンター倉庫)の許可を取得
2002年7月	本社、都島、阪神ロジネットセンターで古物商(道具類)の免許を取得
2003年4月	東京都港区六本木ヒルズに六本木営業所(館内物流デリバリーセンター及びビジネスサポート店舗)を開設
2003年4月	大阪市西淀川区に新事業カンパニー(ＰＣイレースセンター)営業所を開設
2003年6月	滋賀営業所でフリートマーケティング事業(車体広告)を開始
2003年7月	介護支援事業者(福祉用具貸与と事業者)に福祉用具レンタル及び販売事業を開始
2003年10月	中部東運送株式会社(資本金2,000万円)を吸収合併
2003年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センターでISO9001の認証を更新
2004年10月	東京都中央区に東京ＩＴセンターを開設
2005年3月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年3月	大阪市港区にみなとＰＤセンター開設
2007年5月	愛知県小牧市に名古屋ロジスティックスセンター開設
2007年5月	東京都板橋区に板橋ロジネットセンター開設
2007年10月	堺市堺区に堺ロジスティックスセンター開設
2007年10月	佐賀県多久市に多久ロジネットセンター開設
2009年5月	愛知県弥富市に弥富倉庫開設
2009年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センターでISO9001:2008の認証を更新
2010年3月	埼玉県戸田市に戸田第二物流センター開設
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所ＪＡＳＤＡＱ市場及び同取引所ＮＥＯ市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に株式を上場
2011年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2016年1月	ユートランスシステム株式会社を完全子会社化(現 連結子会社)
2016年4月	株式会社ワールドコーポレーションへ出資
2017年5月	会社分割(吸収分割)を行うための準備会社として株式会社ＦＭサポート２１を設立
2017年7月	株式会社イシカワコーポレーションを完全子会社化(現 連結子会社)
2017年9月	株式会社トランスポート２１を設立(現 連結子会社)

2018年 4 月	当社が営むビル館内デリバリー事業について、株式会社F Mサポート 2 1 (現 連結子会社)に承継させる会社分割(簡易吸収分割)を実施
2018年 6 月	神戸市長田区に神戸レンタルセンターを開設
2019年 2 月	大阪府茨木市に関電物流グループの新センターを開設
2019年10月	大阪府東大阪市に東大阪物流グループの新センターを開設
2020年 1 月	株式会社ワールドコーポレーションを完全子会社化(現 連結子会社)
2020年 4 月	会社分割(吸収分割)を行うための準備会社としてヒガシオフィスサービス株式会社を設立
2020年 7 月	大阪府門真市に門真総合物流グループの新センターを開設
2020年10月	当社が営む事務所移転・引越事業について、ヒガシオフィスサービス株式会社(現 連結子会社)に承継させる会社分割(簡易吸収分割)を実施
2022年 2 月	山神運輸工業株式会社を完全子会社化(現 連結子会社)
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴いスタンダード市場に上場
2022年 8 月	株式会社旅人を完全子会社化(現 連結子会社)
2023年 4 月	千葉県流山市に流山ロジスティクスセンターを開設 兵庫県西宮市に鳴尾浜ロジスティクスセンターを開設 大阪府茨木市に北大阪ロジスティクスセンターを開設
2023年11月	千葉県流山市に首都圏輸送センターを開設
2024年 3 月	兵庫県神戸市に神戸西ロジスティクスセンターを開設
2024年 6 月	株式会社ネオコンピタンスを完全子会社化(現 連結子会社)
2024年 8 月	兵庫県川西市に川西ロジスティクスセンターを開設
2024年 9 月	会社分割(吸収分割)を行うための準備会社として株式会社ヒガシトゥエンティワン分割準備会社を設立
2025年 2 月	愛知県小牧市に小牧ロジスティクスセンターを開設
2025年 4 月	株式会社ヒガシホールディングスへの社名変更とともに持株会社体制へ移行し、併せて株式会社ヒガシトゥエンティワン分割準備会社(現 連結子会社である株式会社ヒガシトゥエンティワン)へ事業を承継させる会社分割(吸収分割)を実施

### 3 【事業の内容】

当社グループは、物流事業（運送事業、倉庫事業）を主体に、物流事業から派生したＰＣのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬業並びに大型ビル館内のデリバリー事業等とともに、商品販売事業、ウエルフェア事業、その他事業として駐車場経営、大型ビル内のビジネスサポートセンター、ＰＣデータのイレース、人材派遣等を業務としており、その詳細は以下に記載のとおりであります。

(1) 当社及び当社の関係会社の事業における当社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の事業は「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### 運送事業

##### < 輸送サービス事業 >

近畿地区の新聞配送、ビールメーカー及び飲料会社の大阪中・南部地区の配送、製鋼所の非鉄金属の輸配送業務並びに一般荷主等の輸送業務を行っております。

##### < 事務所移転・引越事業 >

企業各社の事務所移転業務を受託しており、移転規模に合わせてプロジェクトチームが顧客の業務に支障をきたさないプランニングを行い、各官庁に対する諸手続きや移転前後の近隣対応等、事前・事後処理に関する業務までサポートしております。

##### < 静脈物流事業 >

全国の中間処理業者、産業廃棄物収集運搬業者をネットワーク化し、機密書類・ＯＡ機器等の回収リサイクル化に比べられる体制を整えております。

また、オフィスの機密書類等の紙資源処理は、顧客の要望によりリサイクルボックスの設置及び回収業務、更には、全国各地で選定した製紙会社及び運送業者と提携して、ダンボール箱に詰めた機密書類を第三者の目に触れさせることなく溶解処理を実施しております。

回収からリサイクル処分が完了するまで責任を持って行うトータル物流システムにより、資源の再利用等の「環境負荷軽減」に対応した業務を提供しております。

##### < ビル館内デリバリー事業 >

首都圏では、東京オペラシティ・六本木ヒルズ・表参道ヒルズ・仙石山森タワー・ワテラストワー・日本生命丸の内ビル・エステック情報ビル・神宮前タワービルディングなど、中部圏では、グローバルゲート、関西圏では、グランフロント大阪南館・ニッセイ新大阪ビル・堂島アバンザ・新ダイビルなどにおいて、大型都市ビル内の快適な環境を守り、円滑なモノの流れを保つために、ビル館内での物品の搬出入を一括管理して共同配送することで、モノの流れを統括する物流システムを構築しております。

##### < メールサービス事業 >

ＤＭ・カタログ・パンフレット等を封入・封緘し、取扱郵便局までの発送から諸手続き等の代行サービスを行っております。

##### < ＩＴ関連事業 >

ＰＣが数台のオフィスから、全国数千台規模の大企業まで、お客様の環境に応じてＰＣをカスタマイズしております。

機器の調達、キッティングから現地でのセッティングはもちろん、メンテナンス（保守支援）等、当社グループの物流インフラを活用してトータルにサポートしております。

##### < 精密機器輸送サービス >

銀行ＡＴＭや通貨処理機、ＰＯＳレジスター等の金融端末機を主とした精密機器輸送を行っております。設置作業等の運送付帯作業も行い、輸送から設置まで一貫したサービスを提供しております。

## 倉庫事業

### <保管サービス事業>

製鋼所、家電商品メーカー及び大手EC向けの大型物流センター等、個々の顧客の商品に適した保管・管理方法を提供しております。

また、在庫管理から物流加工、配送まで一貫した総合情報システムで顧客の物流基地としての機能を提供しております。

### <ドキュメントサービス事業>

国土交通省の認定を受けているトランクルームのセキュリティは、静脈認証システムやビデオカメラによる24時間監視体制の警備システムを整え、利便性と安全性を両立させた業務を行っております。

企業の書類（企業情報）や特別な管理スペースが必要なデータ類を保管し、お預かりした保管物は、保存期間が確認できる管理データの明細票を発行することで、必要な情報を随時お届けしております。

保存期間が到来した機密文書等は廃棄（リサイクル）する等の一貫したシステムを採用することで、オフィススペースの有効活用を図るサービスを提供しております。

また、紙で保管されたままの文書や図面を、低コストで高品質かつスピーディーにスキャンしてデータ化するデジタルソリューション事業にも取り組んでおります。

### <物流・流通加工サービス>

帳票類や試験用紙、店頭販促ツールなどの印刷物の書類保管、梱包、封入、発送、管理を行っております。高いセキュリティを求められるものや、規格がまちまちのものなど、それぞれの特性に合わせ、お客様のニーズに柔軟に対応したサービスを提供しております。

## 商品販売事業

商品販売は、物流事業から派生した事業で、物流インフラを活用した各種梱包資材及び電力用資材等の販売を行っております。

## ウエルフェア事業

ウエルフェア事業は、介護支援（福祉用具貸与）事業者に福祉用具（最新型のベッド、車椅子等）を提供しております。

## その他

### <駐車場事業>

物流会社としてのネットワークを活かし、大阪・東京・名古屋等の主要都市において、各地域に適した立体駐車場等の運営を行っております。

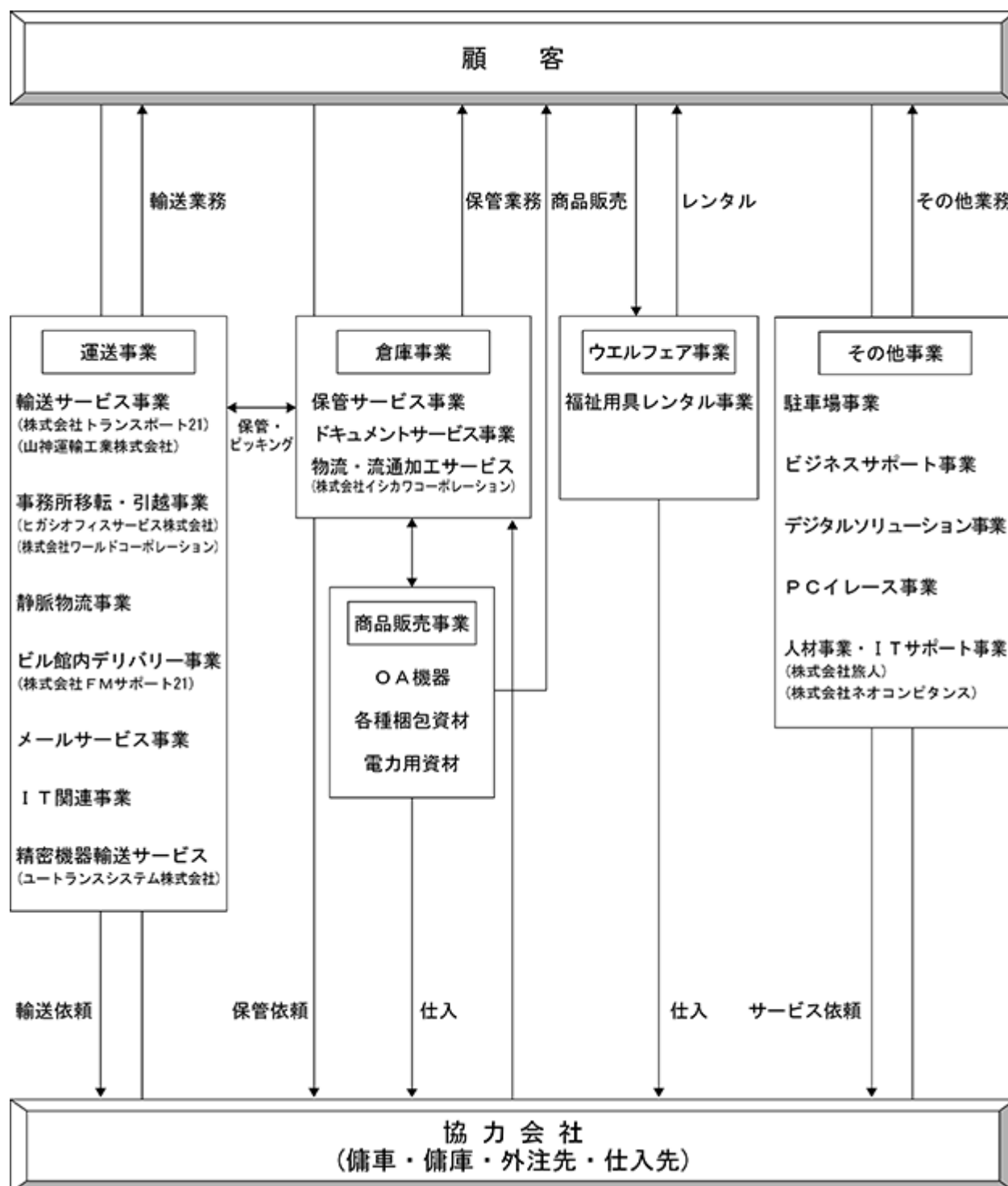
### <周辺事業>

ビジネスサポート事業では、六本木ヒルズ内に「ヒルズ21」というオフィスコンプレックスを運営しております。

大型都市ビル内にテナントとして入居している企業やビルを訪れる方々を対象に、ダイレクトメールの作成及び発送代行並びにクリーニング取次等、ビジネス及びプライベートにおいても便利で身近なサービスを提供しております。

その他、PCデータのイレース（機密データの消去又は物理破壊、リユースシステムによる中古PC販売又はリサイクルシステムによる再資源化）事業及び配送時にデータの流出を防げるソフト（データの高速消去）をソフト開発会社と共同開発し、PC入替時にセキュリティソフトを販売する事業、大量の文書や図面等を保存するデジタルソリューション事業、顧客企業のコンタクトセンターへの人材派遣、各種システムの開発・運用・保守事業等を展開しております。

(2) 事業の系統図及び概要は次のとおりであり、顧客から当社グループ又は協力会社への矢印は業務の発注を示し、当社グループ又は協力会社から顧客への矢印は、役務の提供を行っていることを示しております。



(注) 株式会社ネオコンピタンスについては、2024年6月25日に同社の全株式を取得したため、連結子会社としております。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ユートランスシステム株式会社	大阪市西淀川区	28,000	精密機器の運送 及び設置等	100	役員の兼任有り 1名
株式会社イシカワコーポレーション	東京都江戸川区	10,000	物流事業及び 人材事業	100	役員の兼任有り 1名
株式会社FMサポート21	東京都港区	30,000	ビル館内 デリバリー事業	100	役員の兼任有り 3名
株式会社トランスポート21	大阪府中央区	10,000	運送事業	100	役員の兼任有り 2名
株式会社ワールドコーポレーション	大阪府枚方市	13,000	事務所移転 引越事業	100	役員の兼任有り 2名
ヒガシオフィスサービス株式会社 (注)	東京都港区	20,000	事務所移転 引越事業	100	役員の兼任有り 3名
山神運輸工業株式会社	横浜市中区	60,000	運送事業 エンジニアリング 事業	100	役員の兼任有り 2名
株式会社旅人	東京都千代田区	10,000	人材事業 ITサポート事業	100	役員の兼任有り 2名
株式会社ネオコンピタンス	東京都千代田区	10,000	人材事業	100	役員の兼任有り 2名
その他2社					

(注)ヒガシオフィスサービス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,457,541	千円
	経常利益	587,386	〃
	当期純利益	384,454	〃
	純資産額	1,310,864	〃
	総資産額	2,905,761	〃

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	1,071[200]
倉庫事業	182[706]
商品販売事業	0[0]
ウエルフェア事業	42[2]
その他	238[3]
全社(共通)	70[3]
合計	1,603[914]

(注)1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 商品販売事業については、運送事業の従業員が兼務しております。

4. 全社(共通)は、管理部門等の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
716[772]	43.4	8.1	4,643

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	421[61]
倉庫事業	182[706]
商品販売事業	0[0]
ウエルフェア事業	42[2]
その他	1[0]
全社(共通)	70[3]
合計	716[772]

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 商品販売事業については、運送事業の従業員が兼務しております。

5. 全社(共通)は、管理部門等の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

2025年3月31日現在

名称	組合員数	上部団体
ヒガシトゥエンティワン職員組合	274名	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟 (U A ゼンセン)
ヒガシトゥエンティワン労働組合	18名	上部団体には加盟していません。
ヒガシトゥエンティワン労務特定職員組合	256名	上部団体には加盟していません。

(注) 連結子会社には労働組合は結成されていません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社の状況

当 事 業 年 度				
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 1, 3	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1, 3, 4		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者
6.6	62.5	59.9	81.5	70.5

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しております。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 算定に用いた人数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む人数です。

4. パートタイマーの従業員については8時間換算した人数にて算定しております。

連結子会社の状況

当 事 業 年 度					
名 称	管理職に 占める女性 労働者の 割合 (%) (注) 1, 3	男性労働者 の育児休業 取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1, 3		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
ヒガシオフィスサービス株式会社		100			
株式会社旅人		*			

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しております。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 算定に用いた人数は各連結子会社から他社への出向者を除き、他社から各連結子会社への出向者を含む人数です。

4. 「\*」は男性の育児休業取得の対象となる従業員が無いことを示しております。

5. 「」は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略していることを示しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 当社グループの経営の基本方針

当社グループは、「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に貢献することを経営の基本方針とし、以下の経営理念（3つの使命）に基づき活動しております。

商品・サービスの使命

顧客・荷主の満足する物流サービスを提供し、信頼の向上に努めます。

社会的使命

良き企業市民として社会のルールを守り、地域に貢献、環境保全に取り組みます。

経済的使命

社会、株主、社員の繁栄を図るため、常に経営基盤の強化・安定を図ってまいります。

また、当社グループは、事業をめぐる厳しい環境や事業領域拡大に伴い、従業員一人ひとりが当社グループの社会的存在価値を再認識し主体的に業務に取り組んでいく必要があると考え、2023年度にグループパーパス「安心をずっと、驚きをもっと。人と技術とITで、新たな価値を創造し、豊かな明日へつなぎます。」を制定いたしました。

また、当社は、2025年4月1日には商号を「株式会社ヒガシホールディングス」に変更し、持株会社体制へ移行いたしました。これにより、当社は、経営戦略の策定、資源の再配分、グループガバナンスの強化、M&A等の戦略投資を中心としたグループ経営に特化し、事業会社は、それぞれの事業領域で、経営環境の変化に迅速に対応することで、グループ全体として、柔軟かつ強靱な経営体制へと進化することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

	2025年3月期 実績	2028年3月期 目標
売上高	481億円	550億円
経常利益	29.3億円	35億円
1株当たり配当金	42円00銭(予定)	57円00銭
ROE	14.0%	8%以上
配当性向	30.7%	30%以上
従業員数	1,603名	1,800名

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年7月に長期ビジョン「ヒガシグループVISION2030」を策定し、2030年までに目指す姿「お客様に最高のサービスをお届けするために変革し続ける企業」の実現に向け、売上高500億円という目標を設定するとともに、新たなコーポレートスローガン「Evolution for Customers - 全進で未来へ"シンカ" - 」を制定いたしました。

これを踏まえ、当社グループは大手EC向け倉庫事業の拡大や新規M&Aを中心とした成長戦略に取り組み、2025年3月期は過去最高の売上高481億円、経常利益29.3億円を計上し、「中期経営計画2026」の目標数値（売上高450億円、経常利益28億円）を1年前倒しで超過達成したこと受け、当社グループは「中期経営計画2026」を1年前倒しで終了し、新たに「中期経営計画2028」（2025年5月9日公表）を策定いたしました。

本計画では新3ヵ年を「プライム市場昇格に向けたファンダメンタルズを完成させる3年」と位置付け、最終年度の目標値を売上高550億円、経常利益35億円と定めております。

新中期経営計画のもと、プライム市場昇格という新たなステージを目指し、当社グループ全体で更なる成長取組を推進してまいります。

初年度となる2026年3月期は、売上高510億円（前年同期比6.0%増）、営業利益29.5億円（同7.9%増）、経常利益31億円（同5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（同10.8%増）を見込んでおります。

売上高は、2024年8月に大手EC会社向けに兵庫県川西市に開設した「川西ロジスティクスセンター（延床面積21,866坪）」の本格稼働や、2025年2月に一般荷主向けに愛知県小牧市に開設した「小牧ロジスティクスセンター（延床面積5,127坪）」に加え、前期の下半期より連結を開始した株式会社ネオコンピタンスの連結期間の通年化や、大手EC向け配送業務の拡大などによる売上の増加を見込んでおります。

利益は、幅広い事業領域での業容拡大に向けた車両、設備、人材への投資が計画されているものの、上記の業容拡大に加え、大手EC会社向け大型倉庫の物流効率向上等への取組みを通じた収益力向上により、増益を見込んでおります。

引き続き、「物流の安定供給への貢献」「責任ある企業経営への実践」に向け、「サービス・効率性の向上/EC需要の取り込み/IT事業強化等を通じた事業成長」と「持続可能な発展に資するESG経営への更なる取組み」を軸に各施策を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、米国による新たな関税措置や中国経済の減速など、国際的な貿易政策の不確実性が高まっており、これに伴う輸出の減少や企業収益の悪化が懸念されています。また、ウクライナ情勢の長期化や中東地域における地政学的リスクの高まり、さらに為替相場の変動や原材料価格の上昇など、先行きの不透明感が一層強まっております。日本国内においても、物価高騰による家計への影響が続く見通しで、今後も不透明な状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、2024年4月に施行された働き方改革関連法に伴う「2024年問題」により、トラックドライバーの労働時間制限が導入され、輸送能力の低下が懸念されています。加えて、少子高齢化による労働力人口の減少が深刻化しており、業界全体での人手不足が顕著となっております。このような経営環境の中、当社グループは社会インフラの責任ある担い手として、長期ビジョンを達成するために、「中期経営計画2028」では、気候変動に関する取組み、人的資本価値向上への取組み、安全に関する取組み、コーポレートガバナンス強化の取組みなどESG経営と更なる事業成長を目指し、ゆるぎない経営基盤を構築してまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### < 1 . サステナビリティ全般 >

#### (1)ガバナンス

当社グループと社会のさらなる持続的発展を目指し、サステナビリティ経営を組織横断的に推進し、サステナビリティ取組の策定・決定を担う機関として、社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を2023年4月より設置しております。

また、経営戦略・企画機能を担う企画部内に、同委員会の事務局として、中長期の企業価値向上に向けたサステナビリティ取組の企画・管理機能を有する「未来創造室」を設置しております。

「サステナビリティ推進委員会」での審議内容は取締役会に報告し、検討と確認を行っております。

#### (2)戦略

当社グループは、2021年12月に、中長期的な企業価値向上の観点や、より複雑化する社会課題への対応に向けて、サステナビリティに関してより多面的且つ深度ある取組みを進めるべく、グループにおける取組みの共通指針として「サステナビリティ基本方針」を制定し、各領域の取組みを進めております。

また、長期経営ビジョン「ヒガシグループVISION2030」で掲げる「持続可能な企業活動（環境、社会、コーポレートガバナンス）の推進」の実現に向けて、中期経営計画2028においては、「サステナビリティ経営の推進」を主要取組みの1つとして掲げ、気候変動・人的資本価値向上・安全・人権原則の遵守に関する取組、および社会貢献活動、コーポレート・ガバナンス強化の取組等の各種施策を進めております。

#### 「サステナビリティ基本方針」

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1 . 健全で開かれた企業経営の実現<ul style="list-style-type: none"><li>・コーポレート・ガバナンスの内容を充実させることを経営の重要課題の一つとして位置付け、公共性が高い物流を担う事業者として透明性の高いガバナンス体制を構築し、健全で開かれた企業経営の実現と持続的な企業価値向上に努めます。</li></ul></li><li>2 . 働きがいのある職場環境作り<ul style="list-style-type: none"><li>・すべての従業員が個人の能力を最大限発揮し、多様な人材が活躍するために、新しい働き方やより良い職場環境の整備に取り組みます。また、人材育成に取り組み、一人ひとりの成長を支援します。</li></ul></li><li>3 . 人権の尊重<ul style="list-style-type: none"><li>・あらゆる企業活動及びバリューチェーンにおいて人権を尊重します。また、人権侵害の回避に努めます。</li></ul></li><li>4 . 地球環境に配慮した企業活動の実践<ul style="list-style-type: none"><li>・「ヒガシグループ環境方針」に基づき、事業活動から生ずる大気汚染等の環境負荷軽減に取り組み、また環境保全活動を推進し、社会から一層信頼される企業を目指します。</li></ul></li><li>5 . 法令・コンプライアンスの遵守<ul style="list-style-type: none"><li>・経営基本方針『「安全」と「安心」を大切にして物流事業を通じ社会に奉仕する私達ヒガシグループ』に則り、法令遵守はもとより、よき社会人、よき企業人としてコンプライアンスを尊重し、誠実かつ適切な企業活動に取り組みます。</li></ul></li><li>6 . 社会への貢献<ul style="list-style-type: none"><li>・物流事業を通じ社会に奉仕する事業者として、そして公共性が高い物流を担う事業者として、社会貢献活動に積極的に取り組みます。</li></ul></li></ol> |
|---|

### (3) リスク管理

当社では社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しており、法令・コンプライアンス遵守体制の整備、並びにサステナビリティに関する事項を含むリスク・問題点の把握と解決に取り組んでおります。「コンプライアンス・リスク管理委員会」での審議内容については取締役会に報告し、検討と確認を行っております。

### (4) 指標及び目標

指標及び目標は、以下に記載しております。

- ・ < 2 . 重要な個別テーマ > (1) 気候変動      指標及び目標
- ・ < 2 . 重要な個別テーマ > (2) 人的資本      指標及び目標
- ・ < 2 . 重要な個別テーマ > (3) 輸送の安全      指標及び目標
- ・ < 2 . 重要な個別テーマ > (4) 人権原則の遵守      指標及び目標

### < 2 . 重要な個別テーマ >

#### (1) 気候変動

当社グループは、気候変動問題を経営の重要課題の一つと考え、CO<sub>2</sub>排出量削減と情報開示に取り組んでまいりました。2025年3月には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に基づき、当社グループの気候関連情報を開示しております。

#### ガバナンス

気候変動に対する取組に係るガバナンスは、当社グループのサステナビリティマネジメント体制に含まれております。詳しくは< 1 . サステナビリティ全般 (1) ガバナンス > をご参照ください。

#### 戦略

当社グループでは、気候変動に伴うリスクおよび機会について、2 未満シナリオおよび4 シナリオに拠り、現段階では定性的な分析として、想定される影響を「大」、「中」、「小」に分類・評価し対応策の検討を進めておりますが、将来的には事業インパクト評価などを含めた定量的な分析の検討、実施を進めてまいります。

### 2030年を想定した影響及び対応策

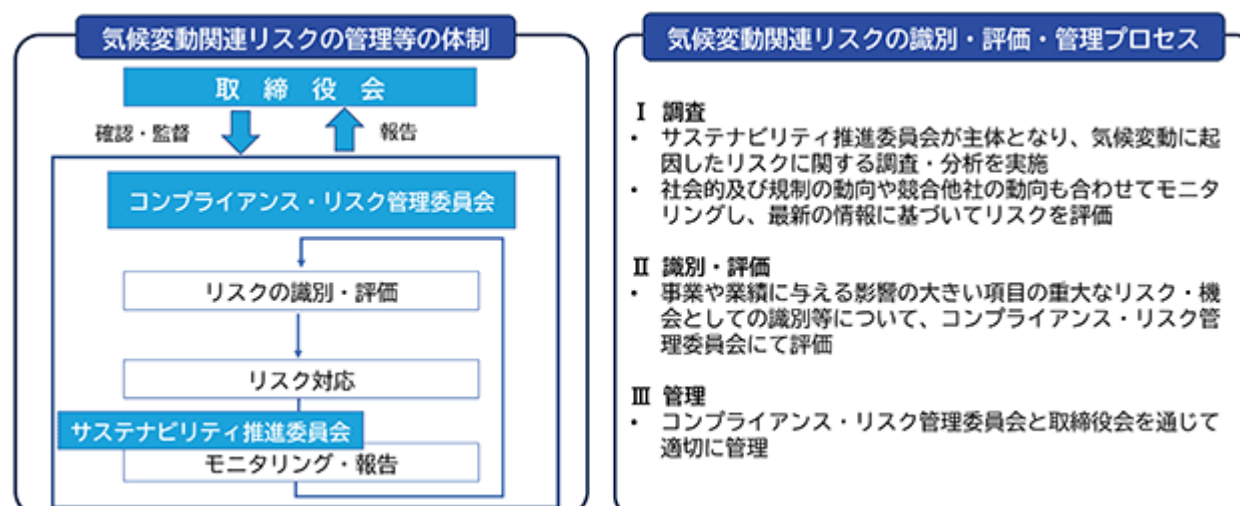
区分			リスクの内容	事業／影響		事業への影響と対応策（中長期的対策含む）	
				2℃未満	4℃		
リスク	移行リスク	政策・規制	炭素税導入及び税率の上昇	中	小	影響	炭素税導入による税額負担コストの継続的な増加
						対応策	低排出車両の導入促進 再生可能エネルギーの導入促進
		市場	燃料調達コストの増加	中	小	影響	化石燃料価格上昇による運送費用をはじめとしたコスト増加
						対応策	低排出車両の導入促進（車両価格増という点は考慮要） エコドライブの推進 モーダルシフトの促進
	物理リスク	市場	顧客による脱炭素に前向きな運送会社志向の拡大	小	小	影響	顧客における脱炭素視点の事業者の選別が進み売上（利益）減少
						対応策	低排出車両の導入促進（車両価格増という点は考慮要） エコドライブの推進 CO <sub>2</sub> 排出量削減取組の開示
		急性	自然災害の激甚化／異常気象の深刻化・頻度増	小	中	影響	営業停止に伴う減収 拠点の罹災に伴う修繕・移転コストの増加 従業員の被災 津波、地震等のリスク高地域拠点（資産）に対する保険料増加
						対応策	BCPの整備・訓練の実施 拠点間の連携支援 備蓄品の保有 拠点の分散化
	慢性		平均気温の上昇による労働環境の悪化等	小	中	影響	従業員の健康面等への悪影響（疾病（熱中症）、生産性の低下、離職） 空調設備新設・更新等に伴うコストの増加
						対応策	健康経営の促進 労働環境の整備 適切な設備（更新）の実施

## 2030年を想定した影響及び対応策

区分		機会の内容	事業／影響		事業への影響と対応策（中長期的対策含む）	
			2℃未満	4℃		
機会	資源効率	車両燃費向上に資する車両の導入等による燃料コストの削減	中	小	影響	EV・FCV等の低排出量車両導入やエコドライブの推進により保有車両の燃費が向上し、燃料コストが削減
					対応策	EV・FCVの導入 エコドライブの推進
	資源効率	新技術や輸送方法の工夫・多様化による輸送の効率化	中	小	影響	他社との共同輸送で輸送効率が向上
					対応策	モーダルシフトの促進 パートナー企業との共同輸送や委託
	製品・サービス	脱炭素の積極的な取組が顧客から高評価	中	小	影響	脱炭素への積極的な取組姿勢を見せることによる、事業機会の創出、取引先の拡大
					対応策	脱炭素に向けた各種施策を実施 CO2排出量の開示や気候変動への取組開示
	市場	脱炭素への取組や気候変動に関する情報開示により投資家等から評価	中	小	影響	企業価値向上、資金調達条件の改善
					対応策	脱炭素に向けた各種施策を実施 CO2排出量の開示や気候変動への取組開示

## リスク管理

当社は、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、気候変動に関するリスク選定や、事業や業績に与える影響が大きい項目の「重大リスク」としての識別を評価し、また、これらの評価を、定期的に検証・評価し、必要に応じて見直しを行い、適切に管理しております。



## 指標及び目標

当社グループは、気候変動に伴うリスクと機会に対応するため、国の地球温暖化対策計画や業界の目標を踏まえ、2025年3月、2030年度までにScope1およびScope2におけるCO<sub>2</sub>排出量を2023年度売上高比例値比で20%削減することを、目標値として設定しております。



## 目標値について

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2030年度 目標値	2050年度 目標値
Scope1	2,843.4	2,934.8	3,410.6	3,541.4	CO2 排出量 20%減	カーボン ニュートラル
Scope2	1,401.9	1,602.1	1,409.2	2,817.0		
計:t-co2	4,245.3	4,536.9	4,819.8	6,358.5		
売上高 (千円)	19,042	20,111	23,460	27,796		
2023年度排出量（売上高比例値）からの削減率						

対象：当社グループ中核事業会社である株式会社ヒガシトウエンティワンのScope1 + Scope2

削減率：事業成長を鑑み、基準年排出量の売上高比例値からの削減率

目標達成に向けた各種取組については、以下当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://e-higashi.co.jp/company/sustainability/environment.html>

### (2)人的資本

#### ガバナンス

人的資本に対する取組に係るガバナンスは、当社グループのサステナビリティマネジメント体制に含まれております。詳しくは＜1.サステナビリティ全般 (1)ガバナンス＞をご参照ください。

#### 戦略

労働人口減少に伴い人材不足が懸念されるなか、当社グループは人材育成方針を以下のとおり策定し、中期経営計画2028達成に向けて、採用戦略・労働環境整備等を通じた人材確保、既存人材のスキルアップによる生産性向上に取り組んでおります。また、2023年度からはエンゲージメント調査を開始し、人材育成方針に基づく各取組の効果測定、目標設定、必要施策の検討を行っております。

#### ＜人材育成方針＞

当社グループのパーパス（存在意義）「安心をずっと、驚きをもっと。人と技術とITで、新たな価値を創造し、豊かな明日へつなぎます。」に共感する人材、並びに、VISION2030で目指す姿「お客様に最高のサービスをお届けするために変革し続ける企業」の実現に向け貢献できる人材を育成してまいります。

#### 人材育成の考え方

ヒガシグループ従業員のあるべき人材像である「新たな価値を創造できる人材」の育成を目指します。また、以下を人材育成の3つの柱とし様々な取組みを進めます。

#### 「変化を楽しむ企業文化の醸成」

変革し続けることで驚きをもっと楽しみながら、これまでの常識にとらわれない新たな価値を生み出し続ける土台となる企業文化の醸成に取り組めます。

#### 「価値創造をリードするマネジメント人材の育成」

新たな価値創造を牽引する存在として、次世代を担う若手従業員を中心にマネジメント人材の育成を強化してまいります。

#### 「安心と価値創造を支える現場力の向上」

安心をずっと提供し続けるために、安全・品質の基本知識から専門性の高い業務知識まで、知識・技能を備えた人材が高付加価値を生み出すことのできる現場力の向上に取り組めます。

#### 人材採用の考え方

ヒガシグループの急速な事業成長・拡大に伴い、それを支える人材の確保は当社の重要課題の一つとなります。将来の事業活動の担い手として期待される若手人材の採用に加え、即戦力として活躍できる人材の中途採用を推進するなかで、持続的な企業の発展を実現していきます。

また、採用専任部門に採用ノウハウを蓄積し、外部募集広告、人材紹介会社の活用等様々な手段で、質・量ともに企業成長のスピード感に見合ったグループ全体の人材の確保を目指します。

## 社内環境整備の考え方

ヒガシグループでは、社内環境の整備は、従業員が安心して活躍するための基盤であるという考えのもと、一人ひとりの人格・個性・多様性を尊重し、それぞれがやりがいと誇りをもって働ける、安心・安全な職場環境づくりに取組みます。とりわけ、人材確保、既存従業員の定着推進のため、中長期的な視点から労働条件・労働環境の整備に取組みます。

## リスク管理

<第2 事業の状況 3 事業等のリスク(8) 人材の確保及び育成について> をご参照ください。

## 指標・目標

当社グループは、人的資本価値の最大化をめざし、以下の通り指標・目標を定めております。なお、2025年4月よりホールディングス体制へ移行したことにともない、2026年3月期報告より指標・目標の内容を再設定する予定です。

領域	人材育成方針実現に向けた取組	指標	目標 (2026年3月期)	実績 (2025年3月期)
全般	パーパスへの共感・体現	従業員エンゲージメント調査回答率	100%	96%
		従業員エンゲージメント調査における肯定的回答率（カテゴリー：価値観の実践）	70%	51%
人材育成	変化を楽しむ企業文化の醸成	女性管理職比率 1、5	10%	6.6%
		従業員エンゲージメント調査における肯定的回答率（カテゴリー：イノベーション）	60%	41%
		従業員エンゲージメント調査における肯定的回答率（カテゴリー：チェンジマネジメント）	60%	38%
	価値創造をリードするマネジメント人材の育成	課長代理層のマネジメント研修受講完了率 1	100%	86%
		従業員エンゲージメント調査における肯定的回答率（カテゴリー：権限とエンパワメント）	70%	57%
	安心と価値創造を支える現場力の向上	匠塾 総受講時間	500時間	538時間
		従業員エンゲージメント調査における肯定的回答率（カテゴリー：顧客中心）	60%	42%
		従業員エンゲージメント調査における肯定的回答率（カテゴリー：安全性）	80%	66%
		運輸安全マネジメント評価（保有車両の事故率）	AAA	AA
	主体的な学びの機会提供	年間の自己啓発研修（e-ラーニング）受講者数	200人	149人
人材確保	企業成長のスピード感に見合ったグループ全体の人材確保	従業員数	1,700人	1,603人
		入社3年間定着率 1	80%	57%

領域	人材育成方針実現に向けた取組	指標	目標 (2026年3月期)	実績 (2025年3月期)
職場環境整備	やりがいと誇りをもって働ける、安心・安全な職場環境づくり	平均残業時間 1、6	20時間以内	21.9時間
		有給取得率 1、6	63%	66.1%
		男性育児休業取得率 1、5、6	50%	62.5%
		男女の賃金差異 1	女性管理職増加等の取り組みにより差異を縮小させていく 2	59.9%
		グループ内対象企業6社にて、働きやすい職場認証制度（国土交通省・厚生労働省）2つ星の取得 3	6社	2社 4
		従業員エンゲージメント調査における肯定的回答率（カテゴリー：ウェルビーイング）	60%	47%

- 1 会社分割前の株式会社ヒガシトゥエンティワンの実績・目標値
- 2 賃金制度上、同一資格等級での男女の賃金差異はないが、上位職位・資格等級に占める女性の割合が少ないことが差異の主な理由であるため。
- 3 国土交通省・厚生労働省が推進する取組みで、トラック運転手の労働条件・労働環境を認定団体が公正に評価し、優良な職場環境の運送事業所として認証を受けることができる制度。
- 4 株式会社ヒガシトゥエンティワン（継承手続き中）、株式会社ワールドコーポレーションの2社。同じく対象企業のユートランスシステム株式会社、株式会社イシカワコーポレーション、株式会社トランスポート21、山神運輸工業株式会社においては1つ星を取得済。
- 5 目標値は、「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」における指標、目標（計画期間：2021年4月1日～2026年3月31日）と同一。
- 6 目標値は、「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画」における指標、目標（計画期間：2020年7月1日～2025年3月31日）と同一。

### (3) 「輸送の安全」

当社グループは、お客様に安全・安心なサービスをお届けするため、以下の「輸送の安全に関する主要目標」を掲げ、安全を徹底した事業活動に取り組んでおります。今年度から本格導入となるドライブレコーダー一体型デジタルタコグラフ（運行記録計）を通じた運転管理システムの刷新をはじめ、安全会議、安全対策委員会等の各種取組を通じ、安全の確保・向上・改善に努め、グループ全体で安全活動を実践しております。

#### 指標及び目標

指 標	目 標 (2028年3月期)	実 績 (2025年3月期)	参考：中期経営計画 2026目標
グループ全体の車両事故率評価	AAA（トリプルA：事故率 2%以内）	AA（ダブルA：事故率 5%以内）	AAA（トリプルA：事故率 2%以内）
重大事故 （自動車事故報告規則第2条に規定する事故）	0件	0件	0件
飲酒運転・過積載違反	0件	0件	0件

車両事故率評価 AAA とは、年間事故件数を全ての所有車両数（事業用・自家用・フォークリフト）で割り、パーセント表示したものが 2%以内となる最高の評価。

（参考）A A 5%以内、A 8%以内、B 15%以内

### (4) 人権原則の遵守

#### ガバナンス

人権原則の遵守における取組に関するガバナンスは、当社グループのサステナビリティマネジメント体制に含まれております。詳しくは＜1. サステナビリティ全般 (1)ガバナンス＞をご参照ください。

## 戦略

当社グループでは、人権に関する国際規範を支持、尊重し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等に基づいて「ヒガシグループ サステナビリティ基本方針」を策定し、企業活動全体において人権尊重の実現に向け取り組みを進めております。

具体的には、自社従業員に対しては従前より全従業員向けの人権研修や法令遵守マニュアル「雇用と人権」をはじめとした人権に関する事項の整備、人権侵害リスクの予防・軽減措置の実施等を通じてグループ内での意識浸透を図ってまいりました。

さらに2024年からは「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」等に則り、人権デュー・デリジェンス（以下、人権DD）の取り組み等を通じて、定期的に対応状況の確認を行うとともに、その取組の範囲を協力会社等のサプライチェーンにまで拡大するよう努めております。

## リスク管理

人権に関するリスクは、人権DDによって把握・特定の上、その予防・軽減措置を講じてまいります。人権DDの取組状況は、その他のサステナビリティに関する事項と同様、サステナビリティ推進委員会、コンプライアンス・リスク管理委員会にて定期的に報告しております。詳しくは、＜１．サステナビリティ全般（３）リスク管理＞をご参照ください。

## 人権DDの取組状況

### （推進体制）

継続的に実施していく人権DDの状況等は、サステナビリティ推進委員会に報告し、レビューを受けています（サステナビリティ推進委員会での審議・報告事項は、取締役会に報告・監督される体制となっており、特に重要な事項については取締役会に付議し審議の上決定しております。）。なお、実務的な対応は、サステナビリティ推進委員会事務局である「未来創造室」と人事部が中心となって検討・実施を進めております。

### （対応すべき人権課題の特定）

当社は、各種ガイドラインや報告書などを参照する他、社内の関係部門へのヒアリング等を実施し、事業活動に関連して発生しうる人権侵害リスクの洗い出しを実施いたしました。確認した人権リスクの内、優先的に対応すべき課題を特定するため、「深刻度」と「発生可能性」を評価軸とし、評価・分析を行うとともに、関連する部門やグループ会社の対応状況等につき確認し、対応が必要な人権課題を下記の通り特定いたしました。

優先的に対応すべき人権課題	領域	主なリスク
強制労働・児童労働	従業員 取引先	・物流現場やサービス提供現場における自社および協力会社の外国人技能実習生や若年労働者に関わる労働問題
労働安全衛生	従業員 取引先	・物流現場やサービス提供現場における自社および協力会社従業員の生命や健康に関わる事故
雇用・労働条件	従業員 取引先	・自社および協力会社従業員の長時間労働や休日出勤 ・自社および協力会社従業員の雇用・労働条件
ハラスメント・差別	従業員 取引先 顧客 地域住民・コミュニティ	・自社内または自社・協力会社間で発生するハラスメント ・お客様への／お客様からのハラスメント ・採用募集時における差別や合理的配慮が欠如するリスク
地域コミュニティへの影響	地域住民・コミュニティ	・物流拠点の近隣にお住まいの方や輸送経路周辺の生活環境への影響（騒音・大気汚染などによる環境破壊・危険物輸送時の事故が発生した場合の健康被害 等）
プライバシーの保護・情報管理	従業員 取引先 顧客	・預かった個人情報等プライバシー情報の管理

（人権侵害リスクの防止・軽減策の検討・実施）

上記で特定した人権課題の多くは、自社については従来から関連部門においてリスクとして認識し、対策を講じております。今後も、対策の継続・強化を進めていくとともに、これらのリスクについて、「人権課題としての認識の浸透」をはかってまいります。一方、協力会社をはじめとするサプライチェーンに対しては、上記課題の周知や対応状況の把握が進んでいない状況であったため、以下の通り主要取引先に対する人権アンケートを実施いたしました。

対象	当社グループ外注先111社（当社グループ外注費総額の72%をカバー）
実施時期	2024年10月～2025年２月
内容	サプライチェーン上の人権課題に対しての現状把握を目的に実施。 ビジネスと人権に関する全般的な設問に加え、当社グループの「優先的に対応が必要な人権課題」に関連する設問を中心にしたアンケート調査。
結果および対応	109社/111社より回答があり、現状把握という目的は達成。また、協力会社各社において、概ね適切な対応が行われていることを確認できた。アンケート回答内容について詳細確認の必要な事項については個別ヒアリング等を通じた実態確認を進め、サプライチェーン全体での人権尊重の理解促進と実践を推進し、人権問題リスクの低減に努めていく。

また、サプライチェーン上のステークホルダーを含む全てのステークホルダーからの苦情、および問合せの対応を行うため、問合せ・相談窓口を設置しております。なお、2025年３月期の人権に関する苦情・問い合わせ件数と対応状況については、指標及び目標をご参照ください。

指標及び目標

サステナビリティ基本方針に記載の通り、当社グループは、あらゆる企業活動及びバリューチェーンにおける人権尊重と人権侵害の回避を目指しております。

特定した重要課題に関し、以下の通りモニタリング指標を定めております。2025年３月期の各指標の実績は以下の通りです。

指 標	実 績	備 考
当社ウェブサイト 人権（ハラスメント相談含む）に関する問い合わせ件数	1件	うち、内容と相談者の意向をふまえ解決是正に向け対応した件数（ ）：1件 上記以外にも、内容に応じて適宜対応を行っております。
社内相談窓口 人権（ハラスメント相談含む）に関する相談受付件数	6件	うち、内容と相談者の意向をふまえ解決是正に向け対応した件数（ ）：6件 上記以外にも、内容に応じて相談者への助言対応等を行っております。
重大事故（自動車事故報告規則第２条に規定する事故）発生件数	0件	

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 法的規制・環境規制について

当社グループは、貨物自動車による運送並びに倉庫保管を主要な事業として行っておりますが、係る事業を行うにあたっては法的規制（貨物自動車運送事業法、倉庫業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、各種環境規制等）を受けており、事業を開始するにあたっては上記法律に基づいた申請を行い、国土交通大臣の許可を得る又は登録を行う必要があるほか、産業廃棄物収集運搬事業については、収集運搬を行う区域を管轄する各都道府県知事の許可、環境対策などについても適合車両の使用が義務付けられております。

当社グループは、これらの法的規制を遵守し、環境規制に対応するため、法令違反等の防止マニュアルを確実に実行し、内部管理体制の整備に取り組むことで安全推進体制を一段と強化することで従業員及び協力会社の「安全意識」の向上を図っております。本書提出日現在において事業運営上の支障をきたす状況は生じておりません。しかしながら、法令又は条例の改正により、対応のための更なるコストが発生する場合、または将来何らかの事由により処分を受けた場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 特定の得意先への依存度について

アマゾンジャパン合同会社に対する売上高総額の割合は18.2%であります。同社との取引については、市場価格を勘案して一般的な取引条件で決定しており、今後も同様の方針であります。何らかの理由により契約関係の見直しが行われた場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 外注比率について

当社グループでは、運送事業部門において、顧客からの要望に応じた全国規模の物流に対応するとともに、景気動向等による需要の変動に効率的に対応するため、多くの外注（協力会社）を活用しており、運送事業原価に占める外注比率は、当連結会計年度末現在で79.9%となっております。

外注業者の選定は慎重に行い、親密で良好な関係を構築しておりますが、需要が集中した場合には必要な業者の確保や外注単価の上昇等により、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 燃料費の上昇について

当社グループが営んでいる運送事業においては、エコドライブの推進及び経費削減に努めております。原油価格の高騰により軽油価格が大幅に上昇した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 固定資産の評価について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、グルーピングされた固定資産について回収可能価額を測定し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その差額を減損損失として認識することとされており、今後、当社グループの事業収益の著しい低下や事業環境の変化などにより資産価値が低下した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事故による影響について

当社グループは、トラックを利用した運送事業を営んでおりますが、「安全」と「安心」を基本方針として、デジタルタコグラフ及びドライブレコーダーの搭載、運輸安全マネジメントへの取り組み等により事故撲滅に努めており、各種の保険にも加入しております。

しかしながら、万一、重大事故が発生した場合には、顧客からの信用低下や行政処分による営業活動の停滞等を招く可能性があり、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等の発生によるリスク

当社グループは、大規模な地震や台風等による自然災害の発生・感染症の拡大（パンデミック）等により倉庫や車両、情報システム、電力、交通網等が被害を受けた場合、物流業務の停滞等事業に支障が生じる可能性があります。

また、顧客企業が事業を展開する地域において大規模な災害が発生した場合には、要請に応じて緊急車両の手配または物資の輸送により救援活動を行います。その被災状況によっては顧客企業の事業活動が困難となり、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保及び育成について

当社グループは、企業規模の拡大により、優秀な人材の確保とその育成が急務となっております。当社グループは、従業員の採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実を図り、次世代人材の育成に注力しております。しかしながら、人材の確保及び育成が不十分である場合や、人材確保のためのコストが増加した場合には、当社グループの財政状態及び業績、並びに今後の事業展開のスピードに影響を及ぼす可能性があります。

(9) M & A、事業提携について

当社グループは、事業拡大及び企業価値向上のためにM & Aや資本業務提携等が有効であると考えております。これらの実施にあたっては、事前に対象企業の財務内容や契約内容等について詳細なデューデリジェンスを実施し、事業のシナジーの創出と買収価格の妥当性について十分に検討した上で実行しております。しかしながら、デューデリジェンス実施時に見込んだ成果や当社グループ化によるシナジーが計画通りに進捗せず、のれんや持分法で会計処理されている投資の減損損失等、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利変動の影響

当社グループは、事業に使用される倉庫及び物流センターの設備資金について、その必要資金の一部を金融機関からの借入金で賄っております。2025年3月期末における借入金残高は、88億88百万円であり、負債及び純資産合計に対する借入金残高の割合は28.1%となっております。借入金は、主に固定金利での借入を行っておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けることになります。また、今後の金利動向により当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報漏洩等によるリスク

当社グループは、物流業務、赴任引越などの受託に際して、顧客企業の情報もしくは多数の個人情報を取り扱っております。法令遵守マニュアルを定め個人情報の保護・管理体制の整備に努め、プライバシーマークの認定取得など情報の管理には細心の注意を払っておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下や顧客企業からの損害賠償責任を負うことにより、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟等に関するリスク

当社グループの事業運営において、トラブルや問題が生じた場合、当社グループの瑕疵に関わらずこれらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される可能性があります。これらの訴訟の内容及び結果によっては、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすほか、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### （経営成績等の状況の概要）

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### （1）経営成績の状況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国の経済は、雇用情勢・所得環境の改善やインバウンド需要の回復など、景気は緩やかに回復基調を維持する傾向がみられますが、物価上昇の継続や、米国の通商政策の影響などがあり、景気の先行きは依然として見通し難しい状態が続いています。

物流業界においては、個人消費や企業活動に持ち直しの動きが見られるなど、物流需要は底堅く推移しているものの、更なる物価上昇や人手不足の深刻化などのリスクがあり、今後の経営環境への影響は不透明な状況にあります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は481億26百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は27億39百万円（同25.1%増）、経常利益は29億35百万円（同27.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億5百万円（同19.9%増）となりました。

売上につきましては、大手E C向け業務の神戸西ロジスティクスセンター・川西ロジスティクスセンターの開設、新貨幣対応の精密機械の配送・設置業務や、大手インフラ会社向け資材販売の取扱物量が増加したことに加え、2024年10月より株式会社ネオコンピタンスの新規連結を開始したことなどにより、増収となりました。

また、利益につきましては、2024年6月の株式会社ネオコンピタンス買収による取得関連費用（80百万円）に加え、大手E C向けの大型倉庫の立ち上げや、それに伴う倉庫の再編の為の一時費用などにより、中間連結会計期間においては前年対比で減益となっておりますが、その後、利益が順調に積み上がってきたことから、増益となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### 運送事業

当事業につきましては、売上高は254億81百万円（前年同期比11.2%増）となり、セグメント利益は31億38百万円（同12.1%増）となりました。これは主に、新貨幣対応の精密機械の配送・設置業務や、大手E C向けの配送業務により売上が増加したことによるものです。

##### 倉庫事業

当事業につきましては、売上高は140億40百万円（前年同期比31.3%増）となり、セグメント利益は11億76百万円（同37.6%増）となりました。これは主に、大手E C向け業務の倉庫開設により売上が増加したことによるものです。

##### 商品販売事業

当事業につきましては、売上高は50億61百万円（前年同期比14.1%増）となり、セグメント利益は3億7百万円（同36.2%増）となりました。これは主に、大口得意先に対する資材販売業務が増加したことによるものです。

##### ウエルフェア事業

当事業につきましては、売上高は11億40百万円（前年同期比7.0%増）となり、セグメント利益は1億81百万円（同13.7%増）となりました。これは主に、福祉用具の貸出しにより売上が増加したことによるものです。

##### その他

当事業につきましては、売上高は24億1百万円（前年同期比57.2%増）となり、セグメント利益は3億54百万円（同16.4%増）となりました。これは主に、株式会社旅人における2024年4月からの価格改定や、2024年10月より株式会社ネオコンピタンスの新規連結の開始により売上が増加したことによるものです。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、46億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億85百万円増加いたしました。その内訳は、営業活動により得られた資金が23億67百万円（前年同期比21.8％減）、投資活動により使用した資金が45億33百万円（同38.6％増）、財務活動により得られた資金が27億50百万円（前年同期比236.0％増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、23億67百万円（前年同期は30億26百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益28億37百万円、減価償却費10億16百万円、法人税等の支払額9億91百万円、売上債権の増加による減少額11億67百万円、仕入債務の増加による増加額3億67百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、45億33百万円（前年同期は32億70百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出35億65百万円、差入保証金の差入による支出4億77百万円、差入保証金の回収による収入1億27百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6億38百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、27億50百万円（前年同期は8億18百万円の収入）となりました。これは主に長期借入による収入21億20百万円、長期借入金の返済による支出7億73百万円、短期借入金の増加額22億85百万円、配当金の支払による支出4億73百万円によるものです。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの主たる事業内容である物流事業(運送事業、倉庫事業)については、受注生産形態はっておりません。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	25,481,150	11.2
倉庫事業	14,040,966	31.3
商品販売事業	5,061,478	14.1
ウエルフェア事業	1,140,791	7.0
その他	2,401,653	57.2
合計	48,126,040	18.4

なお、主な相手先の販売実績につきましては次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アマゾンジャパン合同会社	4,811,419	11.8	8,772,264	18.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ( 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 )

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、判断及び仮定を使用することが必要となる金額については、過去の実績や状況に応じ判断、仮定、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表作成のための重要な会計方針等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)及び(重要な会計上の見積り)」に記載されているとおりであります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## 財政状態の分析

## ( 資産 )

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ60億61百万円増加し、315億96百万円となりました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が6億16百万円増加し、営業未収入金及び契約資産が13億29百万円増加し、建物が新倉庫建設により34億20百万円増加し、のれんが株式会社ネオコンピタンス買収等により5億69百万円増加いたしました。

## ( 負債 )

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ48億63百万円増加し、180億87百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が3億78百万円増加し、短期借入金が23億円増加し、未払金が3億98百万円増加し、長期借入金が10億8百万円増加いたしました。

## ( 純資産 )

当連結会計年度末の純資産につきましては、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ11億97百万円増加し、135億9百万円となり、自己資本比率は42.8%となりました。

## 経営成績の分析

		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	(千円)	40,635,071	48,126,040
経常利益	(千円)	2,309,677	2,935,503
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	1,506,708	1,805,858

## ( 売上高 )

当連結会計年度は、大手EC向け業務の神戸西ロジスティクスセンター・川西ロジスティクスセンターの開設、新貨幣対応の精密機械の配送・設置業務や大手インフラ会社向け資材販売の取扱物量が増加したことに加え、2024年10月より株式会社ネオコンピタンスの新規連結を開始したことなどにより、売上高は481億26百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

（経常利益）

当連結会計年度の経常利益は、2024年6月の株式会社ネオコンピタンス買収による取得関連費用に加え、大手E C向けの大型倉庫の立ち上げや、それに伴う倉庫の再編の為の一時費用等が発生しているものの、業容拡大やグループ全体の収益基盤の強化等により、29億35百万円（同27.1%増）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、倉庫再編に伴う固定資産の除却損等の影響があるものの、経常利益の増加により、18億5百万円（同19.9%増）となりました。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、運送事業における人件費や燃油費、設備投資においては車輛運搬具や情報設備等の購入、倉庫施設の改修及び設備面における作業効率改善、既存設備等のメンテナンスと入替のための費用があります。これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入による資金調達にて対応する方針であり、主に短期的な運転資金は銀行等金融機関からの短期借入により調達し、設備投資等に要する資金は銀行等金融機関からの長期借入により調達する方針です。

また、当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。2025年3月31日現在の短期借入金の残高は43億30百万円、長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）の残高は45億58百万円であります。

株主還元につきましては、安定配当かつ利益還元を重視しつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、これを総合的に勘案して決定することとしており、連結配当性向は30%以上を目標水準としております。

上記の基本に基づき、当期の配当金につきましては、2025年6月13日開催予定の定時株主総会にて、1株につき42円の配当を決議する予定であります。

(3) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

物流業界では、燃料価格や人件費の高騰をはじめとする物価上昇、金利の上昇、さらに米国の通商政策の動向などの影響により、不透明な事業環境が続いており、今後もしばらく継続するものと考えております。

このような認識の中、2025年3月期は過去最高の売上高481億円、経常利益29.3億円を計上し、中期経営計画2026の目標数値（売上高450億円、経常利益28億円）を1年前倒しで超過達成したこと受け、当社グループは中期経営計画2026を1年前倒しで終了し、新たに中期経営計画2028（2025年5月9日公表）を策定いたしました。

本計画では新3ヵ年を「プライム市場昇格に向けたファンダメンタルズを完成させる3年」と位置付け、最終年度の目標値を売上高550億円、経常利益35億円と定めております。

新中期経営計画のもと、プライム市場昇格という新たなステージを目指し、当社グループ全体で更なる成長取組を推進してまいります。

初年度となる2026年3月期は、売上高510億円（前年同期比6.0%増）、営業利益29.5億円（同7.9%増）、経常利益31億円（同5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（同10.8%増）を見込んでおります。

売上高は、2024年8月に大手E C会社向けに兵庫県川西市に開設した「川西ロジスティクスセンター（延床面積21,866坪）」の本格稼働や、2025年2月に一般荷主向けに愛知県小牧市に開設した「小牧ロジスティクスセンター（延床面積5,127坪）」に加え、前期の下半期より連結を開始した株式会社ネオコンピタンスの連結期間の通年化や、大手E C向け配送業務の拡大などによる売上の増加を見込んでおります。

利益は、幅広い事業領域での業容拡大に向けた車両、設備、人材への投資が計画されているものの、上記の業容拡大に加え、大手E C会社向け大型倉庫の物流効率向上等への取組みを通じた収益力向上により、増益を見込んでおります。

なお、中期経営計画2028の詳細は、2025年5月9日公表の「新中期経営計画策定のお知らせ」をご覧ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 会社の対処すべき課題」に記載しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増しており、また、働き方改革関連法に伴う2024年問題、特にドライバーなど労働力人口の減少への対応が急務であります。さらには、制度や法改正による企業倫理や安全・環境問題への対応など、企業として果たすべき責任が大きくなっております。

当社グループは、「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じ社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しておりますが、事業をめぐる厳しい環境や事業領域拡大に伴い、従業員一人ひとりが当社グループの社会的存在価値を再認識し主体的に業務に取り組んでいく必要があると考え、2023年度にグループパーパス「安心をずっと、驚きをもっと。人と技術とITで、新たな価値を創造し、豊かな明日へつなぎます。」を制定し、グループ共通の価値観として、グループ一丸となって事業活動に取り組んでおります。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置するとともに、「法令遵守マニュアル」を制定し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで法令遵守及び交通安全対策などに積極的に対応する方針であります。

また、サステナビリティ全体を統括する組織として社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し気候変動問題や人権の尊重などの取組みを着実に推進してまいります。

さらに、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取扱い」を定めており、関係規程、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等について当社グループは、既存設備等のメンテナンスと入替を中心に投資を行っております。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度におきましては、3,517百万円の設備投資等を実施しております。主なセグメントの内訳としては、運送事業における車両及び情報設備等の購入が402百万円、倉庫事業における新倉庫の建物購入及び倉庫施設の改修が2,944百万円です。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却・売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所の名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茨木総合物流グループ (大阪府茨木市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	107,652	27,320	271,676 [4,564] (8,986)	701	407,351	25 [ 4 ]
阪神総合物流グループ (大阪市中央区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	435,452	61,105	- [ - ]	1,424	497,982	28 [13]
西脇物流グループ (兵庫県西脇市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	21,504	15,264	392,184 (5,561)	132	429,085	6 [ 1 ]
大阪中央輸送センター (大阪市都島区)	運送事業 倉庫事業 その他	事務所 倉庫	59,699	31,121	17,590 (2,022)	932	109,344	22 [12]
東大阪ロジスティクスセ ンター (大阪府東大阪市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	121,269	1,829	- [17,300]	17,866	140,965	0 [ 0 ]
流山ロジスティクスセン ター (千葉県流山市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	122,817	454,488	- [ - ]	14,547	591,853	46 [257]
鳴尾浜ロジスティクスセ ンター (兵庫県西宮市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	74,932	168,553	- [ - ]	7,737	251,223	22 [127]
神戸西ロジスティクスセ ンター (兵庫県神戸市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	597,671	74,519	- [ - ]	38,488	710,680	31 [140]
川西ロジスティクスセン ター (兵庫県川西市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	96,526	55,340	- [ - ]	30,163	182,031	33 [40]
ドキュメントサービスセ ンター (埼玉県戸田市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	139,519	924	266,253 (2,587)	2,653	409,350	6 [ 1 ]
名古屋総合物流グループ (愛知県小牧市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	257,511	9,446	303,523 [6,311] (10,205)	1,860	572,342	9 [ 0 ]
小牧ロジスティクスセン ター (愛知県小牧市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	3,274,116	5,743	676,046 (37,089)	20,429	3,976,335	10 [ 1 ]
京滋総合物流グループ (滋賀県野洲市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	45,586	14,137	254,500 (8,267)	1,104	315,329	28 [ 4 ]
関電物流グループ (大阪府茨木市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	33,793	116,711	- [7,561]	10,314	160,819	36 [ 4 ]
首都圏輸送センター (千葉県流山市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	2,116	134,809	- [671]	1,733	138,658	26 [ 3 ]
本社 (大阪市中央区)	-	事務所 賃貸用土地	214,540	5,174	950,974 (615)	6,793	1,177,482	74 [ 3 ]

- (注) 1 上記中、賃借している土地の面積については[ ]で記載しております。  
 2 臨時従業員は[ ]内に外数で記載しております。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 4 現在休止中の設備はありません。  
 5 主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所の名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借物件	年間賃借料(千円)
流山ロジスティクスセンター (千葉県流山市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	建物	839,081
神戸西ロジスティクスセンター (兵庫県神戸市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	建物	787,532
東大阪ロジスティクスセンター (大阪府東大阪市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	建物	480,791
川西ロジスティクスセンター (兵庫県川西市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	建物	406,852
北大阪ロジスティクスセンター (大阪府茨木市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	建物	318,600

## (2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ユートランスシス テム株式会社	大阪市 西淀川区	運送事業	事務所 倉庫	9,237	2,963	- [ - ]	425	12,626	31 [ 3 ]
株式会社イシカワ コーポレーション	東京都 江戸川区	倉庫事業	事務所 倉庫	22,231	4,283	- [ - ]	1,269	27,784	102 [ 18 ]
株 式 会 社 F M サ ポート 2 1	東京都 港区	運送事業	事務所 倉庫	4,126	-	- [ - ]	2,338	6,465	259 [ 97 ]
株式会社トランス ポート 2 1	大阪市 中央区	運送事業	車輛	-	71,920	- [ - ]	-	71,920	14 [ 2 ]
株式会社ワールド コーポレーション	大阪府 枚方市	運送事業	事務所 倉庫	2,969	10,038	- [ - ]	914	13,922	20 [ 14 ]
ヒガシオフィス サービス株式会社	東京都 港区	運送事業	事務所 倉庫	7,866	18,808	- [ - ]	1,524	28,199	143 [ 5 ]
山神運輸工業株式 会社	横浜市 中区	運送事業	事務所 倉庫	13,886	56,583	700,427 [ 1,025 ] (7,301)	3,993	774,890	81 [ 0 ]
株式会社旅人	東京都 千代田区	その他	事務所	0	-	- [ - ]	2,171	2,171	214 [ 0 ]
株式会社ネオコン ビタンス	東京都 千代田区	その他	事務所	558	2,031	- [ - ]	963	3,553	23 [ 3 ]

- (注) 1 上記中、賃借している土地の面積については[ ]で記載しております。  
 2 臨時従業員は[ ]内に外数で記載しております。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 4 現在休止中の設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,264,000	13,264,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式は 100株であります。
計	13,264,000	13,264,000	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月12日 (注)	87,200	13,264,000	36,885	1,001,996	-	95,950

(注) 特定譲渡制限付株式の発行によるものです。

発行価格 423.00円

資本組入額 423.00円

割当先 取締役(社外取締役を除く。)4名、執行役(取締役兼務執行役は除く。)3名、執行役員3名

## (5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況( 1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	-	5	15	58	16	7	4,061	4,162	-
所有株式数 (単元)	-	17,548	1,021	50,864	2,218	9	60,831	132,491	14,900
所有株式数 の割合(%)	-	13.24	0.77	38.39	1.67	0.01	45.91	100.00	-

(注) 自己株式238,025株は「個人その他」に2,380単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,800	13.81
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号(港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	1,040	7.98
星光ビル管理株式会社	大阪府大阪市中央区北浜3丁目5-29	938	7.20
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	700	5.37
ヒガシトゥエンティワン従業員持株会	大阪府大阪市中央区内久宝寺町3丁目1番9号	599	4.60
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練堀町3	540	4.14
株式会社星和ビジネスリンク	東京都港区芝4丁目1-23 三田NNビル4F	382	2.93
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	364	2.79
金森 滋美	東京都墨田区	201	1.54
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	200	1.54
計	-	6,766	51.94

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 フィデリティ投信株式会社から2022年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2022年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	643	4.85



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 238,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,011,100	130,111	-
単元未満株式	普通株式 14,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,264,000	-	-
総株主の議決権	-	130,111	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

## 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシトゥエン ティワン	大阪市中央区内久宝寺町 3丁目1番9号	238,000	-	238,000	1.79
計	-	238,000	-	238,000	1.79

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年3月14日)での決議状況 (取得期間2025年3月17日)	200,000	246,200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	246,200,000
残存議決株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割 に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式 の処分)	51,500	62,109	-	-
保有自己株式数	238,025	-	238,025	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題の一つと考えております。配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に経営体質の強化及び将来の設備投資等の事業展開に備えるためのもので、今後の業績の向上を通じて株主の皆様への利益還元も考えております。上記方針に基づき、当期の配当は1株42円を2025年6月13日開催予定の定時株主総会で決議する予定であります。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当等の最終決定は、株主の皆様の意見を反映できるよう株主総会において決定することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年6月13日 定時株主総会決議予定	547,090	42.0

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方とその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの内容を充実させることを経営の最重要課題の一つとして位置付けており、公共性が高い物流事業としてコンプライアンスに忠実な企業活動に努めております。

当社では、この基本方針に基づき、経営における監督と執行の分離を一層明確にし、取締役会による監督機能の強化と業務執行のスピードアップを図るために指名委員会等設置会社形態を採用しております。

この体制が、経営環境の変化に柔軟に対応でき、経営基盤の強化・安定を図るためのコーポレート・ガバナンス体制の維持と向上に最適であると考えております。

#### < 監督機能の強化 >

取締役会の構成において、他業界の経営者及び弁護士など、様々な経歴や専門性をもつ社外取締役を過半数にするとともに、社外取締役が過半数を占める指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を設けることにより、透明性・客観性の高い監督機能を発揮いたします。

なお、監査委員会では、内部監査部門との連携を図りながら、適法性監査及び妥当性監査を実施することにより、監査を通じた監督機能を強化いたします。

#### < 執行のスピードアップ >

会社法上の正式な機関であり、株主に対して直接責任を負う執行役を設け、取締役会から執行役へ大幅に権限移譲を行い、執行役が業務執行に関わる重要な意思決定機能を担うことにより、業務執行の一層のスピードアップを図ります。

#### 企業統治の体制の概要

##### (取締役及び取締役会)

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在で、取締役10名(うち社外取締役6名)で構成されており、原則として毎月1回開催されております。取締役会は、執行役及び取締役の職務執行を監督するとともに経営の基本方針等、法令・定款及び取締役会規程で定められた重要事項の決定を行っております。また、指名・監査・報酬の各委員会の委員の選定、執行役の選任等を通じて、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

[ 本有価証券報告書提出日現在 ]

議 長：児島一裕（代表執行役社長）

構成員：児島一裕、山田寛、田口宗勝、原田昌也、江上雅彦（社外取締役）、樋口真人（社外取締役）、大西由紀（社外取締役）、脇陽子（社外取締役）、勝田達規（社外取締役）、亀井正明（社外取締役）

なお、2025年6月13日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役10名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決されまると、当社の取締役会の構成員は以下の10名(うち社外取締役6名)となります。

議 長：児島一裕（代表執行役社長）

構成員：児島一裕、山田寛、田口宗勝、角野公史、江上雅彦（社外取締役）、樋口真人（社外取締役）、大西由紀（社外取締役）、脇陽子（社外取締役）、勝田達規（社外取締役）、鶴川勝利（社外取締役）

##### (指名委員会)

指名委員会は、有価証券報告書提出日現在で4名(うち社外取締役3名)で構成され、委員長は独立社外取締役としており、原則として年1回以上開催されています。指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任に関する議案の内容、社外取締役の独立性基準を決定しております。

[ 本有価証券報告書提出日現在 ]

委員長：樋口真人（社外取締役）

委 員：脇陽子（社外取締役）、亀井正明（社外取締役）、児島一裕

[ 2025年6月13日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後 ]

委員長：樋口真人（社外取締役）

委 員：脇陽子（社外取締役）、鶴川勝利（社外取締役）、児島一裕

(監査委員会)

監査委員会は、有価証券報告書提出日現在で4名（うち社外取締役4名）で構成され、委員長は独立社外取締役としており、原則として毎月1回開催されています。監査委員会は、当社及びグループ企業における内部統制システムの構築及び運用の状況等について、内部監査部門との連携を通じて又は直接に監査を行い、その結果を踏まえて、取締役及び執行役の職務の執行について適法性及び妥当性の監査を実施しております。

[ 本有価証券報告書提出日現在 ]

委員長：江上雅彦（社外取締役）

委員：大西由紀（社外取締役）、脇陽子（社外取締役）、勝田達規（社外取締役）

[ 2025年6月13日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後 ]

委員長：江上雅彦（社外取締役）

委員：大西由紀（社外取締役）、脇陽子（社外取締役）、勝田達規（社外取締役）

(報酬委員会)

報酬委員会は、有価証券報告書提出日現在で4名（うち社外取締役3名）で構成され、委員長は独立社外取締役としており、原則として年1回以上開催されています。報酬委員会は、取締役及び執行役が受ける報酬等の決定方針の策定、当該方針に基づき取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の内容を決定しております。

[ 本有価証券報告書提出日現在 ]

委員長：樋口真人（社外取締役）

委員：脇陽子（社外取締役）、亀井正明（社外取締役）、児島一裕

[ 2025年6月13日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後 ]

委員長：樋口真人（社外取締役）

委員：脇陽子（社外取締役）、鶴川勝利（社外取締役）、児島一裕

(執行役及び執行役会)

当社の執行役会は、有価証券報告書提出日現在で、執行役10名で構成されており、原則として毎月1回開催されています。執行役会は業務執行を担う機関として、全社的な視点を持ち、取締役会から委任を受けた業務執行に関わる重要な決定を行うとともに取締役会の監督の下、業務を執行します。

[ 本有価証券報告書提出日現在 ]

議長：児島一裕（代表執行役社長）

構成員：児島一裕、山田寛、田口宗勝、原田昌也、久下真司、外園千尋、角野公史、新井慶景、山川圭洋、日吉晋介

[ 2025年6月13日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後 ]

議長：児島一裕（代表執行役社長）

構成員：児島一裕、山田寛、田口宗勝、久下真司、角野公史、外園千尋、新井慶景、山川圭洋、日吉晋介

(経営会議)

当社は、代表執行役社長の諮問機関として執行役及び執行役員を構成員とする経営会議を設置し、原則として月1回開催し、経営に関する重要な事項を審議します。

[ 本有価証券報告書提出日現在 ]

議長：児島一裕（代表執行役社長）

構成員：児島一裕、山田寛、田口宗勝、原田昌也、久下真司、外園千尋、角野公史、新井慶景、山川圭洋、日吉晋介、井上和大、吉原永詞、新村誠司、大久保律夫、岩井和彦

[ 2025年6月13日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会決議後 ]

議長：児島一裕（代表執行役社長）

構成員：児島一裕、山田寛、田口宗勝、久下真司、角野公史、外園千尋、新井慶景、山川圭洋、日吉晋介、井上和大、吉原永詞、新村誠司、大久保律夫、岩井和彦

(執行役員)

当社の執行役員は、有価証券報告書提出日現在で5名です。執行役員は、取締役会又は執行役会が行った業務執行に関わる重要な決定に基づき、執行役の監督の下、全社的な視点をもちつつ、担当業務を執行します。

(コンプライアンス・リスク管理委員会)

当社は、代表執行役社長の諮問機関として本社管理部門の担当執行役及び各部長を構成員とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、原則として年2回開催し、リスク等の洗い出し及びそのリスクの軽減等について全社的な立場から審議します。

(サステナビリティ推進委員会)

当社は、代表執行役社長の諮問機関として本社管理部門の担当執行役及び各部長を構成員とするサステナビリティ推進委員会を設置し、原則として年2回開催し、グループと社会のさらなる持続的発展を目指しサステナビリティ経営の検討と推進について審議します。

2024年度の取締役会及び指名・報酬委員会の開催状況・取締役の出席状況は次のとおりです。

氏 名			開催状況・出席状況		
			取締役会	指名委員会	報酬委員会
児島 一裕			100%(13/13回)	100%(4/4回)	100%(4/4回)
山田 寛			100%(13/13回)		
田口 宗勝			100%(13/13回)		
原田 昌也			100%(13/13回)		
江上 雅彦	社外	独立	100%(13/13回)		
樋口 真人	社外	独立	100%(13/13回)	100%(4/4回)	100%(4/4回)
大西 由紀	社外	独立	100%(13/13回)		
脇 陽子	社外	独立	100%(13/13回)	100%(4/4回)	100%(4/4回)
勝田 達規	社外		92%(12/13回)		
亀井 正明	社外		92%(12/13回)	100%(4/4回)	100%(4/4回)

(注) 1. は議長または委員長を示します。

2. ( ) 内は、出席回数/在任中の開催回数です。監査委員会については、第4-4( 3 )に記載しています。

具体的な検討内容(取締役会・指名委員会・報酬委員会)

(取締役会)

取締役会では業績状況・見通しやサステナビリティ(ESG)の取組状況確認・検討に加え、今後の経営戦略についても重点的に検討を実施しました。また社外取締役が当社グループの現状をより一層理解できるよう、年1回以上事業所視察も実施しております。

・主な審議内容

業績、配当、資金調達、事業戦略・サステナビリティ施策、取締役会・指名・報酬委員会の実効性評価、指名・報酬・重要人事、人材の採用・育成、安全に関する取組・事故対策 等

(指名委員会)

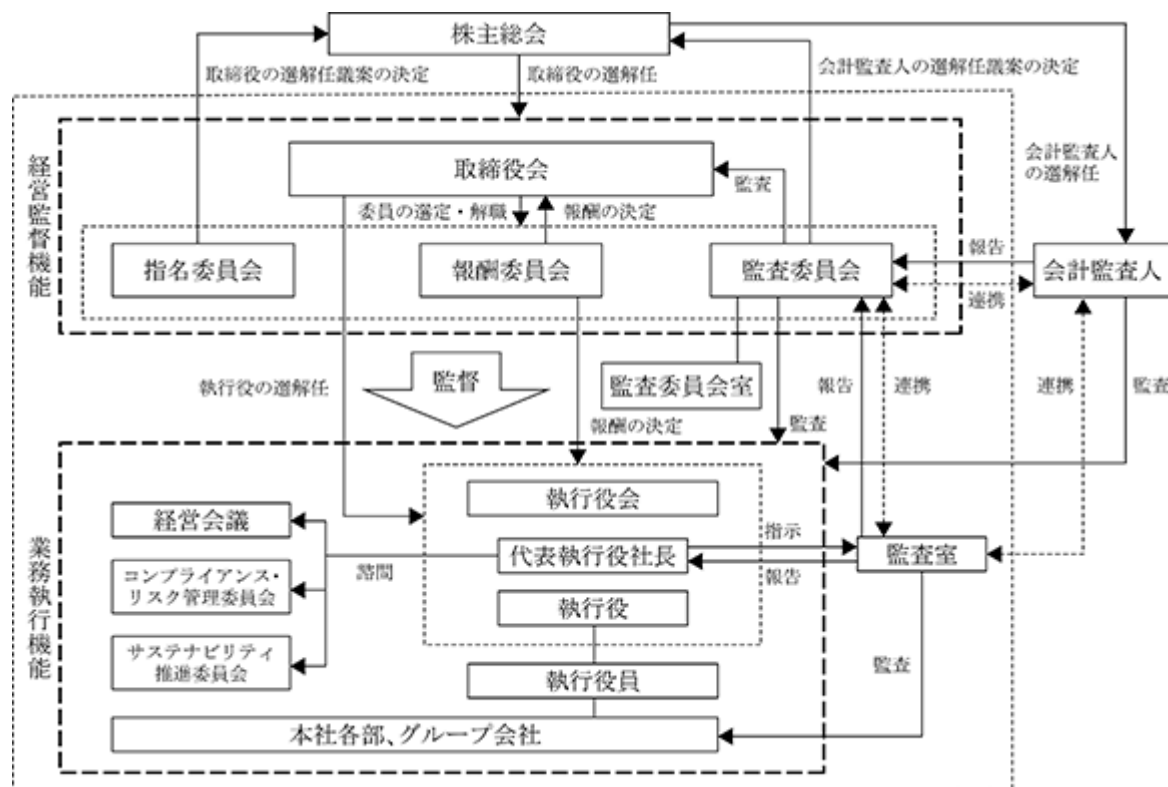
・主な審議内容

株主総会に提出する取締役の選任・解任に関する議案の内容、社外取締役の独立性基準 等

(報酬委員会)

・主な審議内容

取締役及び執行役が受ける報酬等の決定方針の策定、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の内容決定 等



## 企業統治に関するその他の事項

### ○責任限定契約

当社は、業務執行を行わない取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### ○役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約により、被保険者が負担することになる第三者訴訟、株主代表訴訟及び会社訴訟において発生する訴訟費用及び損害賠償金を填補することとしております。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。当該保険契約の被保険者は、当社及びグループ会社の取締役、監査役、執行役、執行役員及び会社法上の重要な使用人であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

### ○取締役に関する定款の定め及び株主総会決議に関する事項

#### ア. 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。

#### イ. 取締役の選任決議要件について

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

ウ. 株主総会決議事項

(a) 剰余金の配当の決議機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めておりますが、剰余金の配当等の最終決定は、株主総会において決定することとしております。

(b) 取締役等の責任免除

当社は、取締役及び執行役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び執行役(執行役であった者を含む。)の責任につき、取締役会の決議により法令の限度内で免除することができる旨を定款で定めております。

(c) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

エ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

1. 2025年6月12日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性14名 女性2名 （役員のうち女性の比率12.5%）

## a. 取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	児 島 一 裕	1960年11月30日生	1983年4月 2017年7月 2019年4月 2019年6月 2020年1月  2020年4月   2021年4月 2022年2月 2022年3月  2022年8月 2024年6月 2024年9月	日本生命保険相互会社入社 同社 専務執行役員 当社入社 副社長執行役員 取締役執行役副社長 株式会社ワールドコーポレーション 取締役（現任） 取締役代表執行役社長（現任） 株式会社F Mサポート21 代表取締役社長（現任） 株式会社トランスポート21 代表取締役社長 ユートランシステム株式会社 取締役（現任） ヒガシオフィスサービス株式会社 取締役（現任） 株式会社トランスポート21 取締役（現任） 山神運輸工業株式会社 取締役（現任） 株式会社イシカワコーポレーション 取締役（現任） 株式会社旅人 取締役（現任） 株式会社ネオコンビタンス 取締役（現任） 株式会社ヒガシトゥエンティワン分割準備会社 （現 株式会社ヒガシトゥエンティワン）代表取締役社長（現任）	注2	137
取締役	山 田 寛	1964年4月30日生	1988年4月 2016年7月  2017年4月  2018年1月 2018年4月  2019年4月 2019年6月 2020年1月 2021年4月 2023年1月  2024年9月	当社入社 執行役員 東京総務部長兼人事部長兼輸送サービス事業本部副本部長兼輸送サービス事業部長 執行役員 業務統括本部副本部長兼業務管理部部長兼人事部長 株式会社F Mサポート21 取締役（現任） 常務執行役員 業務統括本部副本部長兼業務開発部長 人事総務部、介護サービス事業部担当 常務執行役員 営業統括部長 取締役常務執行役 営業部門統括（現任） 株式会社ワールドコーポレーション 取締役 株式会社トランスポート21 代表取締役社長 株式会社ワールドコーポレーション 代表取締役社長 株式会社ヒガシトゥエンティワン分割準備会社 （現 株式会社ヒガシトゥエンティワン） 取締役（現任）	注2	74
取締役	田 口 宗 勝	1961年11月7日生	1984年4月 2009年8月 2012年4月 2016年7月 2017年4月  2018年4月  2019年4月 2019年6月 2020年4月 2021年4月 2021年6月 2023年4月 2024年9月  2025年3月	日本生命保険相互会社入社 同社 首都圏代理店第四部代理店部長 当社入社 首都圏本部部長 執行役員 企画総務部長兼法務室長 執行役員 企画総務部長兼法務室長兼名古屋ロジネット事業部長 常務執行役員 営業統括副本部長兼名古屋ロジネット事業部長、企画部、サプライソリューション事業部担当 常務執行役員 企画部長 常務執行役 企画部長 常務執行役 総務部長 常務執行役 管理部門統括 取締役常務執行役 管理部門統括（現任） 株式会社FMサポート21 C.O.O.（現任） 株式会社ヒガシトゥエンティワン分割準備会社 （現 株式会社ヒガシトゥエンティワン）取締役（現任） 山神運輸工業株式会社 取締役（現任）	注2	54



役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	原 田 昌 也	1959年 5 月18日生	1983年 4 月 2012年 6 月 2018年 7 月 2019年 4 月 2019年 6 月 2020年 4 月 2021年 4 月 2021年 6 月 2022年 4 月 2023年 4 月 2024年 4 月 2024年 9 月 2025年 4 月	関西電力株式会社入社 株式会社関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ出向 代表取締役社長 当社入社 上席執行役員 営業統括本部、輸送サービス事業部、茨木ロジネット事業部、NH事業部副担当 上席執行役員 営業開発部長 上席執行役 営業開発部長 常務執行役 営業開発部長 常務執行役 営業開発部、輸送事業部、茨木ロジネット事業部、関電ロジネット事業部、介護サービス事業部担当 取締役常務執行役 営業開発部、輸送事業部、茨木ロジネット事業部、関電ロジネット事業部、介護サービス事業部担当 取締役常務執行役 営業総務部、輸送事業部、茨木ロジネット事業部、関電ロジネット事業部、介護サービス事業部担当 取締役常務執行役 営業総務部、営業企画開発部、輸送事業部、茨木ロジネット事業部、関電ロジネット事業部、介護サービス事業部担当 取締役常務執行役 営業総務部、営業企画開発部、輸送事業部、堺ロジネット事業部、茨木ロジネット事業部、関電ロジネット事業部、介護サービス事業部担当 株式会社ヒガシトゥエンティワン分割準備会社（現 株式会社ヒガシトゥエンティワン）取締役（現任） 取締役常務執行役（現任）	注 2	55
取締役	江 上 雅 彦	1961年 9 月19日生	1984年 4 月 2005年 9 月 2007年 8 月 2010年12月 2016年 6 月 2018年 4 月 2020年10月 2023年 4 月	住友信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）入社 ミシガン大学数学部助教授 京都大学大学院経済学研究科准教授 京都大学大学院経済学研究科教授（現任） 当社 社外取締役（現任） 京都大学大学院経済学研究科長・経済学部長 京都大学 副学長 京都大学 理事・副学長（現任）	注 2	2
取締役	樋 口 眞 人	1957年 6 月 5 日生	1982年 4 月 2007年 1 月 2009年10月 2011年 9 月 2013年 6 月 2015年 1 月 2016年10月 2019年 6 月 2020年 6 月 2021年 6 月 2021年 8 月 2022年11月	警察庁入庁 警察庁捜査第二課長 警察庁情報通信企画課長 東京都青少年・治安対策本部長 福岡県警察本部長 大阪府警察本部長 弁護士登録（第一東京弁護士会） 樋口コンプライアンス法律事務所 弁護士（現任） 当社 社外取締役（現任） 宮地エンジニアリンググループ株式会社 社外監査役 同社 社外取締役（現任） 太陽ケーブルテック株式会社 社外取締役（現任） 日本BS放送株式会社 社外取締役（現任）	注 2	2
取締役	大 西 由 紀	1963年 4 月12日生	1992年 3 月 1997年 4 月 2014年 3 月 2018年 6 月 2019年 4 月 2019年 6 月 2020年 6 月 2020年 8 月 2022年 2 月 2022年 6 月	有限会社シィ・エイ・ティ設立 代表取締役社長 株式会社シィ・エイ・ティ設立 代表取締役社長 株式会社KCSソリューションズ設立 代表取締役社長 同社 顧問 天神橋税理士法人 経営主席コンサルタント（非常勤） 当社 社外取締役（現任） 大研医器株式会社 社外監査役（現任） 株式会社グランバレーホールディングス 社外取締役 シリコンスタジオ株式会社 社外監査役（現任） クリエイト株式会社 社外取締役（現任）	注 2	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	脇 陽 子	1971年 9 月 9 日生	2002年10月 2012年 1 月 2019年 6 月 2020年 6 月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 虎ノ門南法律事務所（現 LM虎ノ門南法律事務所） 入所 同所 パートナー（現任） 当社 社外取締役（現任） 日本曹達株式会社 社外取締役（現任）	注 2	2
取締役	勝 田 達 規	1953年 1 月 8 日生	1977年 4 月 2006年 6 月 2011年 6 月 2015年 6 月 2017年 6 月 2018年 6 月 2021年 6 月	関西電力株式会社入社 同社 執行役員 同社 常務執行役員 同社 取締役常務執行役員 関電不動産開発株式会社 代表取締役社長 関電ファシリティーズ株式会社 取締役 山陽電気鉄道株式会社 社外監査役 関電不動産開発株式会社 相談役 当社 社外取締役（現任）	注 2	2
取締役	亀 井 正 明	1965年2月24日生	1988年 4 月 2011年 4 月 2014年 4 月 2016年 4 月 2018年 4 月 2021年 4 月 2022年 4 月 2023年 4 月 2023年 6 月 2024年 4 月 2025年 4 月	株式会社毎日新聞社入社 同社 広島支局長 同社 大阪本社人事・総務部長 同社 大阪本社社会部長 同社 東京本社編集編成局次長 同社 東京本社編集編成局長兼コンテンツ編成セン ター長 同社 執行役員 編集編成担当 同社 執行役員 大阪本社代表 株式会社毎日文化センター 代表取締役社長 当社 社外取締役（現任） 株式会社毎日新聞社 執行役員 事業担当 大阪本 社代表 株式会社毎日新聞社 執行役員 広報・コンプライ アンス担当 兼 社長室長	注 2	1
計						335

(注) 1．取締役 江上 雅彦氏、樋口 真人氏、大西 由紀氏、脇 陽子氏、勝田 達規氏及び亀井 正明氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。

2．取締役の任期は、2024年 6 月14日選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

3．当社は指名委員会等設置会社であります。委員会体制につきましては次のとおりであります。

指名委員会 委員長 樋口 真人  
委員 脇 陽子、亀井 正明、児島 一裕

監査委員会 委員長 江上 雅彦  
委員 大西 由紀、脇 陽子、勝田 達規

報酬委員会 委員長 樋口 真人  
委員 脇 陽子、亀井 正明、児島 一裕

b．執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役社長	児 島 一 裕	1960年11月30日生	a．取締役の状況参照		注 1	137
常務執行役	山 田 寛	1964年 4 月30日生	a．取締役の状況参照		注 1	74
常務執行役	田 口 宗 勝	1961年11月 7 日生	a．取締役の状況参照		注 1	54
常務執行役	原 田 昌 也	1959年 5 月18日生	a．取締役の状況参照		注 1	55
常務執行役	久 下 真 司	1965年7月11日生	1989年 4 月 2020年 4 月 2024年 4 月 2025年 3 月 2025年 4 月	日本生命保険相互会社 入社 同社 執行役員 同社 常務執行役員 法人第二営業本部長 当社入社 顧問 常務執行役 事業開発部審議役（現任） 株式会社ヒガシトゥエンティワン 常務執行役員 京 滋・多久ロジネット事業部長（現任）	注 1	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
上席執行役	外 園 千 尋	1965年10月14日生	1988年 4 月 2014年 4 月 2018年 4 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2020年 6 月 2022年 8 月 2023年 4 月  2024年 4 月  2025年 4 月	日本生命保険相互会社 入社 同社 茨木支社 支社長 当社入社 営業開発部長兼企画部長兼JLNA事務局長 執行役員 事業開発部長 執行役員 事業開発部長兼ITサポート事業部長 株式会社イシカワコーポレーション 監査役（現任） 株式会社旅人 取締役（現任） 上席執行役（事業開発部・首都圏エリア統括担当）ITサポート事業部長 上席執行役（首都圏エリア統括担当）事業開発部長兼 ITサポート事業部長 上席執行役 首都圏エリア統括担当 事業開発部長（現任） 株式会社ヒガシトゥエンティワン 上席執行役員 ITサポート事業部長（現任）	注 1	20
上席執行役	角 野 公 史	1974年10月2日生	1994年 4 月 2016年 4 月 2019年 4 月 2019年 6 月 2020年 1 月 2020年 4 月  2023年 4 月 2025年 3 月	当社入社 オフィスサービス事業部長 兼 業務管理部長 執行役員 オフィスサービス事業部長 株式会社星和ビジネスリンク 社外取締役（現任） 株式会社ワールドコーポレーション 取締役 ヒガシオフィスサービス株式会社 代表取締役社長（現任） 上席執行役（現任） 株式会社ワールドコーポレーション 代表取締役社長（現任）	注 1	27
上席執行役	新 井 慶 景	1975年12月17日生	2014年 7 月 2016年 4 月 2018年 1 月 2018年 1 月 2020年 4 月 2020年 4 月 2022年 2 月 2024年 4 月 2025年 4 月	当社入社 経理部長 株式会社FMサポート21 取締役（現任） 株式会社トランスポート21 取締役（現任） 執行役員 企画部長 ヒガシオフィスサービス株式会社 取締役（現任） 山神運輸工業株式会社 監査役（現任） 上席執行役 企画部長 兼 IR・広報部長 上席執行役 グループ経営管理室長 兼 企画部長 兼 IR・広報部長（現任）	注 1	10
上席執行役	山 川 圭 洋	1965年9月5日生	1990年 4 月 2013年 4 月 2016年 4 月 2020年 4 月 2024年 4 月 2025年 4 月	日本生命保険相互会社 入社 同社 徳島支社長 当社入社 調査役 企画総務部 兼 営業開発部 執行役員 人事部長 上席執行役員 人事部長 上席執行役 人事部長（現任） 株式会社ヒガシトゥエンティワン 上席執行役員 管理部長（現任）	注 1	8
上席執行役	日 吉 晋 介	1973年3月18日生	2014年10月 2020年 4 月  2021年 4 月 2025年 4 月	当社入社 部長 営業企画開発部長 兼 リテール・ソリューション第三事業部長 執行役員 営業企画開発部長 上席執行役（現任） 株式会社ヒガシトゥエンティワン 上席執行役員 SCM事業統括部長 兼 SCM第一事業部長（現任）	注 1	6
計						395

(注) 1. 執行役の任期は、2024年6月14日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

2. 執行役員制度の導入

当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は、各部門の担当の執行役を補佐し、その指揮命令に基づいて当該部門における業務執行に専念します。従いまして、経営体制は、取締役、執行役及び執行役員により構成されます。

執行役員は以下のとおりであります。（2025年4月1日付異動を反映しております。）

氏 名	役 職
井 上 和 大	上席執行役員 株式会社ヒガシトゥエンティワン 上席執行役員
吉 原 永 詞	執行役員 営業総務部長 兼 安全・品質管理部長 株式会社ヒガシトゥエンティワン 執行役員 管理部 審議役
新 村 誠 司	執行役員 営業企画開発部長 株式会社ヒガシトゥエンティワン 執行役員 介護サービス事業部長
大 久 保 律 夫	執行役員 株式会社ヒガシトゥエンティワン 執行役員 東京ロジネット事業部長
岩 井 和 彦	執行役員 株式会社ヒガシトゥエンティワン 執行役員 輸送事業部長

２．2025年６月13日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性14名 女性2名 （役員のうち女性の比率12.5％）

a．取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	児 島 一 裕	1960年11月30日生	1983年４月 2017年７月 2019年４月 2019年６月 2020年１月  2020年４月   2021年４月 2022年２月 2022年３月  2022年８月 2024年６月 2024年９月	日本生命保険相互会社入社 同社 専務執行役員 当社入社 副社長執行役員 取締役執行役副社長 株式会社ワールドコーポレーション 取締役（現任） 取締役代表執行役社長（現任） 株式会社F Mサポート２１ 代表取締役社長（現任） 株式会社トランスポート２１ 代表取締役社長 ユートランスシステム株式会社 取締役（現任） ヒガシオフィスサービス株式会社 取締役（現任） 株式会社トランスポート２１ 取締役（現任） 山神運輸工業株式会社 取締役（現任） 株式会社イシカワコーポレーション 取締役（現任） 株式会社旅人 取締役（現任） 株式会社ネオコンビタンス 取締役（現任） 株式会社ヒガシトゥエンティワン分割準備会社 （現 株式会社ヒガシトゥエンティワン）代表取締役社長（現任）	注 ２	137
取締役	山 田 寛	1964年４月30日生	1988年４月 2016年７月  2017年４月  2018年１月 2018年４月  2019年４月 2019年６月 2020年１月 2021年４月 2023年１月  2024年９月	当社入社 執行役員 東京総務部長兼人事部長兼輸送サービス事業本部副本部長兼輸送サービス事業部長 執行役員 業務統括本部副本部長兼業務管理部長兼人事部長 株式会社F Mサポート２１ 取締役（現任） 常務執行役員 業務統括本部副本部長兼業務開発部長 人事総務部、介護サービス事業部担当 常務執行役員 営業統括部長 取締役常務執行役 営業部門統括（現任） 株式会社ワールドコーポレーション 取締役 株式会社トランスポート２１ 代表取締役社長 株式会社ワールドコーポレーション 代表取締役社長 株式会社ヒガシトゥエンティワン分割準備会社 （現 株式会社ヒガシトゥエンティワン） 取締役（現任）	注 ２	74
取締役	田 口 宗 勝	1961年11月 7 日生	1984年４月 2009年８月 2012年４月 2016年７月 2017年４月  2018年４月  2019年４月 2019年６月 2020年４月 2021年４月 2021年６月 2023年４月 2024年９月  2025年３月	日本生命保険相互会社入社 同社 首都圏代理店第四部代理店部長 当社入社 首都圏本部長 執行役員 企画総務部長兼法務室長 執行役員 企画総務部長兼法務室長兼名古屋ロジネット事業部長 常務執行役員 営業統括副本部長兼名古屋ロジネット事業部長、企画部、サプライソリューション事業部担当 常務執行役員 企画部長 常務執行役 企画部長 常務執行役 総務部長 常務執行役 管理部門統括 取締役常務執行役 管理部門統括（現任） 株式会社FMサポート２１ C.O.O.（現任） 株式会社ヒガシトゥエンティワン分割準備会社 （現 株式会社ヒガシトゥエンティワン）取締役（現任） 山神運輸工業株式会社 取締役（現任）	注 ２	54
取締役	角 野 公 史	1974年10月2日生	1994年４月 2016年４月 2019年４月 2019年６月 2020年１月 2020年４月  2023年４月 2025年３月  2025年６月	当社入社 オフィスサービス事業部長 兼 業務管理部長 執行役員 オフィスサービス事業部長 株式会社星和ビジネスリンク 社外取締役（現任） 株式会社ワールドコーポレーション 取締役 ヒガシオフィスサービス株式会社 代表取締役社長（現任） 上席執行役（現任） 株式会社ワールドコーポレーション 代表取締役社長（現任） 当社 取締役（予定）	注 ２	27

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	江 上 雅 彦	1961年 9月19日生	1984年 4月 2005年 9月 2007年 8月 2010年12月 2016年 6月 2018年 4月 2020年10月 2023年 4月	住友信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）入社 ミシガン大学数学部助教授 京都大学大学院経済学研究科准教授 京都大学大学院経済学研究科教授（現任） 当社 社外取締役（現任） 京都大学大学院経済学研究科長・経済学部長 京都大学 副学長 京都大学 理事・副学長（現任）	注 2	2
取締役	樋 口 眞 人	1957年 6月 5日生	1982年 4月 2007年 1月 2009年10月 2011年 9月 2013年 6月 2015年 1月 2016年10月 2019年 6月 2020年 6月 2021年 6月 2021年 8月 2022年11月	警察庁入庁 警察庁捜査第二課長 警察庁情報通信企画課長 東京都青少年・治安対策本部長 福岡県警察本部長 大阪府警察本部長 弁護士登録（第一東京弁護士会） 樋口コンプライアンス法律事務所 弁護士（現任） 当社 社外取締役（現任） 宮地エンジニアリンググループ株式会社 社外監査役 同社 社外取締役（現任） 太陽ケーブルテック株式会社 社外取締役（現任） 日本BS放送株式会社 社外取締役（現任）	注 2	2
取締役	大 西 由 紀	1963年 4月12日生	1992年 3月 1997年 4月 2014年 3月 2018年 6月 2019年 4月 2019年 6月 2020年 6月 2020年 8月 2022年 2月 2022年 6月	有限会社シィ・エイ・ティ設立 代表取締役社長 株式会社シィ・エイ・ティ設立 代表取締役社長 株式会社K C Sソリューションズ設立 代表取締役社長 同社 顧問 天神橋税理士法人 経営主席コンサルタント（非常勤） 当社 社外取締役（現任） 大研医器株式会社 社外監査役（現任） 株式会社グランバレーホールディングス 社外取締役 シリコンスタジオ株式会社 社外監査役（現任） クリエイト株式会社 社外取締役（現任）	注 2	2
取締役	脇 陽 子	1971年 9月 9日生	2002年10月 2012年 1月 2019年 6月 2020年 6月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 虎ノ門南法律事務所（現 LM虎ノ門南法律事務所）入所 同所 パートナー（現任） 当社 社外取締役（現任） 日本曹達株式会社 社外取締役（現任）	注 2	2
取締役	勝 田 達 規	1953年 1月 8日生	1977年 4月 2006年 6月 2011年 6月 2015年 6月 2017年 6月 2018年 6月 2021年 6月	関西電力株式会社入社 同社 執行役員 同社 常務執行役員 同社 取締役常務執行役員 関電不動産開発株式会社 代表取締役社長 関電ファシリティーズ株式会社 取締役 山陽電気鉄道株式会社 社外監査役 関電不動産開発株式会社 相談役 当社 社外取締役（現任）	注 2	2
取締役	鶴 川 勝 利	1967年1月21日生	1989年 4月 2006年 4月 2009年10月 2013年 4月 2014年 4月 2015年 4月 2018年 4月 2020年 4月 2024年 4月 2025年 4月 2025年 6月	株式会社毎日新聞社入社 同社 西部本社販売部販売主任 同社 大阪本社近畿販売二部副部長 同社 大阪本社近畿販売三部副部長 同社 大阪本社中四国北陸販売部長 同社 大阪本社近畿販売一部長 同社 大阪本社販売局次長 同社 大阪本社販売局長 同社 販売総本部長（局長職）兼大阪販売担当局長 同社 執行役員、販売担当、販売総本部長、大阪本社代表（現任） 当社 社外取締役（予定）	注 2	-
計						306

- (注) 1. 取締役 江上 雅彦氏、樋口 真人氏、大西 由紀氏、脇 陽子氏、勝田 達規氏及び鶴川 勝利氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、2025年 6月13日選任後 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 当社は指名委員会等設置会社であります。委員会体制につきましては次のとおりであります。
- 指名委員会 委員長 樋口 真人  
委員 脇 陽子、鶴川 勝利、児島 一裕  
監査委員会 委員長 江上 雅彦  
委員 大西 由紀、脇 陽子、勝田 達規  
報酬委員会 委員長 樋口 真人  
委員 脇 陽子、鶴川 勝利、児島 一裕

## b. 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役社長	児 島 一 裕	1960年11月30日生	a. 取締役の状況参照		注 1	137
常務執行役	山 田 寛	1964年 4 月30日生	a. 取締役の状況参照		注 1	74
常務執行役	田 口 宗 勝	1961年11月 7 日生	a. 取締役の状況参照		注 1	54
常務執行役	久 下 真 司	1965年7月11日生	1989年 4 月 2020年 4 月 2024年 4 月 2025年 3 月 2025年 4 月	日本生命保険相互会社 入社 同社 執行役員 同社 常務執行役員 法人第二営業本部長 当社入社 顧問 常務執行役 事業開発部審議役（現任） 株式会社ヒガシトゥエンティワン 常務執行役員 京滋・多久ロジネット事業部長（現任）	注 1	0
上席執行役	角 野 公 史	1974年10月2日生	a. 取締役の状況参照		注 1	27
上席執行役	外 園 千 尋	1965年10月14日生	1988年 4 月 2014年 4 月 2018年 4 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2020年 6 月 2022年 8 月 2023年 4 月  2024年 4 月  2025年 4 月	日本生命保険相互会社 入社 同社 茨木支社 支社長 当社入社 営業開発部長兼企画部長兼JLNA事務局長 執行役員 事業開発部長 執行役員 事業開発部長兼ITサポート事業部長 株式会社イシカワコーポレーション 監査役（現任） 株式会社旅人 取締役（現任） 上席執行役（事業開発部・首都圏エリア統括担当）ITサポート事業部長 上席執行役（首都圏エリア統括担当）事業開発部長兼 ITサポート事業部長  上席執行役 首都圏エリア統括担当 事業開発部長（現任） 株式会社ヒガシトゥエンティワン 上席執行役員 ITサポート事業部長（現任）	注 1	20
上席執行役	新 井 慶 景	1975年12月17日生	2014年 7 月 2016年 4 月 2018年 1 月 2018年 1 月 2020年 4 月 2020年 4 月 2022年 2 月 2024年 4 月 2025年 4 月	当社入社 経理部長 株式会社FMサポート21 取締役（現任） 株式会社トランスポート21 取締役（現任） 執行役員 企画部長 ヒガシオフィスサービス株式会社 取締役（現任） 山神運輸工業株式会社 監査役（現任） 上席執行役 企画部長 兼 IR・広報部長 上席執行役 グループ経営管理室長 兼 企画部長 兼 IR・広報部長（現任）	注 1	10
上席執行役	山 川 圭 洋	1965年9月5日生	1990年 4 月 2013年 4 月 2016年 4 月 2020年 4 月 2024年 4 月 2025年 4 月	日本生命保険相互会社 入社 同社 徳島支社長 当社入社 調査役 企画総務部 兼 営業開発部 執行役員 人事部長 上席執行役員 人事部長 上席執行役 人事部長（現任） 株式会社ヒガシトゥエンティワン 上席執行役員 管理部長（現任）	注 1	8
上席執行役	日 吉 晋 介	1973年3月18日生	2014年10月 2020年 4 月  2021年 4 月 2025年 4 月	当社入社 部長 営業企画開発部長 兼 リテール・ソリューション第三事業部長 執行役員 営業企画開発部長 上席執行役（現任） 株式会社ヒガシトゥエンティワン 上席執行役員 S C M事業統括部長 兼 S C M第一事業部長（現任）	注 1	6
計						340

(注) １．執行役の任期は、2025年６月13日選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

２．執行役員制度の導入

当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は、各部門の担当の執行役を補佐し、その指揮命令に基づいて当該部門における業務執行に専念します。従いまして、経営体制は、取締役、執行役及び執行役員により構成されます。

執行役員は以下のとおりであります。（2025年４月１日付異動を反映しております。）

氏 名	役 職
井 上 和 大	上席執行役員 株式会社ヒガシトゥエンティワン 上席執行役員
吉 原 永 詞	執行役員 営業総務部長 兼 安全・品質管理部長 株式会社ヒガシトゥエンティワン 執行役員 管理部 審議役
新 村 誠 司	執行役員 営業企画開発部長 株式会社ヒガシトゥエンティワン 執行役員 介護サービス事業部長
大 久 保 律 夫	執行役員 株式会社ヒガシトゥエンティワン 執行役員 東京ロジネット事業部長
岩 井 和 彦	執行役員 株式会社ヒガシトゥエンティワン 執行役員 輸送事業部長

## 社外役員の状況

### ア. 社外取締役の員数並びに当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は6名であります。

社外取締役である江上 雅彦氏は、銀行における実務経験を通じ財務・会計に関する知識を有するとともに、大学教授としての経済学を中心とした専門知識と高い学識、並びに学部長や理事・副学長としての組織運営等豊富な経験を有しております。なお、同氏が理事・副学長を務める京都大学と当社との間に重要な取引関係はありません。

社外取締役である樋口 真人氏は、中央省庁の幹部及び弁護士として、豊富な経験と深い見識を有しております。なお、同氏が弁護士を務める樋口コンプライアンス法律事務所、並びに社外取締役を務める宮地エンジニアリンググループ株式会社、太陽ケーブルテック株式会社及び日本BS放送株式会社と当社との間に重要な取引関係はありません。

社外取締役である大西 由紀氏は、起業した女性経営者として、女性活躍推進も含め豊富な経験と深い見識を有しております。なお、同氏が社外監査役を務める大研医器株式会社、シリコンスタジオ株式会社及びクリエイト株式会社と当社との間に重要な取引関係はありません。

社外取締役である脇 陽子氏は、弁護士として、豊富な経験と深い見識を有しております。なお、同氏がパートナーを務めるLM虎ノ門南法律事務所、及び社外取締役を務める日本曹達株式会社と当社との間に重要な取引関係はありません。

社外取締役である勝田 達規氏は、エネルギー業界及び不動産業界において大企業の経営者を歴任し、豊富な経験かつ深い見識を有しております。同氏と当社との間に重要な取引関係はありません。

社外取締役である亀井 正明氏は、当社の大株主である株式会社毎日新聞社の執行役員事業担当大阪本社代表を兼務しておりますが、大企業の経営者として豊富な経験かつ深い見識を有しております。なお、当社と株式会社毎日新聞社との営業取引は、一般の取引条件と同じであります。

また、2025年6月13日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、社外取締役亀井 正明氏が退任し、株式会社毎日新聞社執行役員・販売担当・販売総本部長・大阪本社代表の鶴川 勝利氏が社外取締役に就任し、社外取締役は6名となります。鶴川 勝利氏は、長年にわたりマスコミ業界において販売部門の責任者を歴任し、組織マネジメントおよび事業運営に関する豊富な経験と深い見識を有しております。

### イ. 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方

社外役員においては、取締役会の中立・公正な立場での経営監視機能の強化及び経営の意思決定における妥当性・適正性を確保し、充実したコーポレート・ガバナンス体制を構築するうえで、実効性及び専門性のほか、豊富な経験かつ深い見識を有していることも重要な要素であると捉え、総合的に判断し社外役員を選任しております。

なお、当社は、社外取締役である江上 雅彦氏、樋口 真人氏、大西 由紀氏及び脇 陽子氏の4名を、当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ております。また、2025年6月13日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、当社は、社外取締役である江上 雅彦氏、樋口 真人氏、大西 由紀氏、脇 陽子氏及び勝田 達規氏の5名を、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出る予定であります。

### 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、決算報告や内部統制システムの整備方針の検討及び運用状況の報告等を始めとする取締役会の議案の審議を通じて、内部統制部門から報告を受け、実効性のある執行役及び取締役の監督を実施しております。

監査委員会は社外取締役4名の委員で構成され、毎月1回監査委員会を開催し、監査計画、監査の実施並びに問題点及び改善策の進捗について監査委員会室からの報告により、内容の検証と議論をしております。会計監査人との連携につきましては、監査の方法及び結果に関する詳細な監査報告を受け、会計監査人の監査の実施状況の把握に努めております。

内部統制部門との連携につきましては、内部監査専任者を選任しており、代表執行役社長の指揮の下、内部監査を実施しております。なお、当該内部監査専任者と監査委員会、監査委員会室及び会計監査人との間では、適宜情報交換を行っており、監査上の重点項目等に関する意見交換、内部監査計画や内部監査の報告等を実施しております。



(3) 【監査の状況】

監査委員会監査の状況

a. 監査委員会監査の組織、人員及び手続きについて

ア. 監査委員会は、取締役会によって選定された非業務執行の取締役4名で構成されており、そのうち3名が独立社外取締役であります。また、監査委員会には、監査委員会直轄の組織として監査委員会室（スタッフは有価証券報告書提出日現在で3名）を設置し、監査業務を補佐することとしております。なお、当社は2025年6月13日開催予定の定時株主総会において「取締役10名選任の件」を議案として提案しており、当該議案が承認可決された場合の監査委員会の概要については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要（監査委員会）」に記載のとおりであります。

イ. 監査委員会監査の手続き並びに役割分担については、期初に策定する監査方針及び監査計画に基づいて決定し、監査委員会室への指示により、重要な書類の閲覧、各部署への往査、現場の実地調査並びに期末決算監査等を遂行し、各委員は随時情報共有をしながら、毎月1回の監査委員会を開催した後、取締役会へ出席しております。

ウ. 各監査委員の経験及び能力

氏名	経験 及び 能力
江上 雅彦	銀行における実務経験及び大学の経済学部教授として、財務・会計に関する相当程度の知見があり、また経済学を中心とした専門的知識と学部長や理事・副学長としての組織運営等豊富な経験から、経営監督機能の強化及び経営の意思決定における妥当性・適正性を有しております。
大西 由紀	税理士法人におけるコンサルタント及び女性経営者として、財務・会計に関する相当程度の知見があり、また企業経営に関する経験と高い見識から、経営監督機能の強化及び経営の意思決定における妥当性・適正性を有しております。
脇 陽子	弁護士として法律に関する専門知識と豊富な経験から、経営監督機能の強化及び経営の意思決定における妥当性・適正性を有しております。
勝田 達規	大企業の経営者として豊富な経験と企業経営に関する高い見識から、経営監督機能の強化及び経営の意思決定における妥当性・適正性を有しております。

b. 監査委員及び監査委員会の活動状況

ア. 監査委員会の開催頻度・個々の監査委員の出席状況

当事業年度においては、監査委員会を13回開催しており、個々の監査委員の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	監査委員会 開催回数	同 出席回数
江上 雅彦	13回	13回（100％）
大西 由紀	13回	13回（100％）
脇 陽子	13回	13回（100％）
勝田 達規	13回	12回（92％）

（注） は委員長を示します。

イ. 監査委員会の平均所要時間は45分程度、付議議案累計件数は39件であります。

ウ. 監査委員会の主な検討事項

・内部統制の整備状況

「監査委員会監査基準」に基づく取締役会及び執行役会の決議内容の監視、当社グループ内における内部統制システムの整備状況の確認

- ・重点監査項目等
  - コンプライアンス体制、パワハラ・セクハラ防止に係る実施状況
  - 反社会的勢力との取引排除体制の運営状況
  - リスク管理体制の運営状況
  - 個人情報保護体制の運用状況
- ・会計監査人の監査の相当性
  - 監査計画と監査報酬の適切性
  - 監査の方法及び結果の相当性
  - 監査法人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制
- ・競合取引・利益相反
  - 「取締役業務執行確認書」等による申告
- ・不祥事等の対応（現場事故を含む。）
  - 不祥事（事故含む。）の発生の都度、その概要の聴取と再発防止策等の検証等

#### エ．監査委員（監査委員会室が補佐）の活動状況

- ・代表執行役及び子会社へのヒアリング
  - 代表執行役へは原則年２回、子会社へは適宜実施
- ・重要会議への出席
  - 経営会議、コンプライアンス・リスク管理委員会等への出席
- ・重要な決裁書類等の閲覧
  - 一般稟議書、専決稟議書等
- ・往査
  - 内部監査部門（監査室）と協力して当事業年度は49カ所、本社管理部門、各営業所及び各子会社に対して往査を実施。
- ・取締役会での意見の表明
  - 原則月１回開催の取締役会にて表明

#### 内部監査の状況

当社は、代表執行役社長の直轄として監査室（スタッフは有価証券報告書提出日現在で３名）を設置し、当社及びグループ会社における経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を適法性、有効性、効率性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報提供並びに改善への助言・提案等を行っております。

また、監査室は、内部監査の実効性を確保するための取組として、毎月１回監査報告会を開催し、代表執行役社長の他、営業部門並びに管理部門の統括責任者及び本社管理部門の部門長に対してグループ会社を含む全社における監査実績並びに改善指摘項目等を報告し、必要に応じて本社管理部門が各部署に指導を行うことができる体制を整備しております。また、監査報告会での内容は監査委員会内で直接監査委員に報告され、監査委員からの意見も加えて取締役会で報告しております。

#### 会計監査の状況

- a．監査法人の名称
  - 桜橋監査法人
- b．継続監査期間
  - ４年間
- c．業務を執行した公認会計士
  - 立石 亮太、椎野 友教
- d．監査業務に係る補助者の構成
  - 公認会計士      ６名
  - その他            ２名

## e. 監査法人の選定方針と理由

桜橋監査法人は、会計監査人に必要とされる独立性、専門性及び品質管理体制等に関する整備状況に加え、当社の事業規模に応じた効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待でき、当社の会計監査人として適任であると判断しています。

なお、当社は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める事由に該当するなど、会計監査人の職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合には、監査委員会の決議により、会計監査人の解任に関する議案を株主総会に上程する方針です。

## f. 監査委員会による監査法人の評価

会計監査人に対しては、当該監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているか否かを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

また、会計監査人の監査実態については、期中レビュー時、期末報告時、並びに7月と1月の意見交換で質疑を行って確認するとともに、経理部など関係部署に対してアンケートを行い、それらの結果と分析に基づき会計監査人の監査活動を評価しております。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,500	-	25,000	-

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬

該当事項はありません。

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

その他重要な報酬はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

その他重要な報酬はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、当社グループの規模及び業務の特性等の要素を勘案したうえで決定しております。

## e. 監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査委員会は、社内関係部署及び会計監査人からの資料入手や報告聴取を通じて、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容、報酬見積りの算出根拠等を検討し、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項に基づく同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、指名委員会等設置会社として社外取締役が過半数を占める報酬委員会を置き、社外取締役を委員長とすることにより透明性を確保し、公正かつ適正に報酬を決定しております。当社の役員報酬体系は、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、当社企業グループ総体の価値の向上に資するものとし、報酬の水準については、当社の発展を担う有為な人材を確保・維持できるレベルを目標とします。報酬委員会は、この趣旨に沿い、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の額を決定するものであります。

・取締役及び執行役（社外取締役を除く。）

ア．構成と支給割合

- ・取締役及び執行役の報酬は、基本報酬に加え、業績の反映及び株主との利益共有という観点から、業績連動型報酬及び株式報酬で構成する。
- ・業績連動型報酬は、中長期的な成長を実現するため、単年度の業績連動と３ヵ年平均の業績連動の２つで構成している。
- ・支給割合は、社長で概ね基本報酬３割、業績連動型報酬５割、株式報酬２割を目安とし、上位役位ほど業績連動性の高い体系とする。

イ．業績連動型報酬及び株式報酬に係る指標

当グループでは、企業グループ目標として売上成長、安定利益の確保、輸送の安全性確保を重要視しております。これらを役員報酬に反映させるため、業績連動型報酬及び株式報酬に係る指標として以下の指標を選択しております。

・売上成長率

事業活動の成長を業績連動型報酬に反映するため、業績連動型報酬の決定において基礎となる指標に売上成長率を選択（但し、会計基準変更の影響等を考慮して、報酬算定上、一部補正することがある。）

・経常利益

事業活動の成果を業績連動型報酬及び株式報酬に反映するため、業績連動型報酬及び株式報酬の決定において基礎となる指標に経常利益を選択（但し、会計基準変更の影響等を考慮して、報酬算定上、一部補正することがある。）

・車両事故率評価

輸送の安全確保という社会的使命の成果を業績連動型報酬に反映するため、業績連動型報酬の決定において基礎となる指標に車両事故率評価を選択

ウ．種類別の報酬の額等の決定方法

種類別の報酬	報酬の額等の決定方法
基本報酬	各取締役及び執行役の役位及び職務の内容を勘案して、下記の算式を基礎に決定する。 役位別基準額＋職務加算額 （注）１．役位別基準額は、役位に応じて決定する。
業績連動型報酬	当年度の連結業績、当年度を含む３ヵ年平均の業績を踏まえ、各取締役及び執行役の役位を勘案して、下記の算式を基礎に決定する。 ・役位別支給係数×単年度経常利益 ・役位別支給係数×３ヵ年平均経常利益 ・基本報酬×売上成長率係数 ・基本報酬×車両事故率評価率係数 （注）１．役位別支給係数は、役位及び業績に応じて決定する。
株式報酬	譲渡制限付株式報酬制度の仕組みを活用し、各取締役及び執行役の役位と当社の業績に応じて、下記の算式で算定された金額に見合う株式数を交付する。 ・役位別支給係数×単年度経常利益 （注）１．役位別支給係数は役位及び業績に応じて決定する。

- ・当事業年度における業績指標に関する実績  
単年度経常利益は、29.35億円でありました。  
3ヵ年平均経常利益は、24.24億円でありました。  
売上成長率は、18.4%でありました。

## エ．子会社役員を兼務する場合

当社役員が子会社の役員を兼務する場合、子会社より役員報酬は受け取っておりません。

### ・社外取締役

社外取締役には、社外の立場から客観的なご意見やご指摘をいただくことを期待しており、その立場に鑑み、相応な報酬（固定の現金及び株式による報酬）を支給しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名又は名称、その権限の内容及び裁量の範囲並びに当事業年度における活動内容

### ・方針の決定権限を有する者の名称

報酬委員会が決定権限を有しております。当事業年度において当社報酬委員会は、社外取締役3名、社内取締役1名の合計4名により構成し、社外取締役を委員長として運営しました。

### ・権限の内容及び裁量の範囲

報酬委員会は、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬決定に関する方針を決定します。

その方針に基づいて、取締役・執行役の個人別報酬を決定します。

### ・当事業年度における活動内容

報酬委員会（当事業年度4回開催）では、役員の個人別の報酬の決定に先立ち、報酬体系及び報酬水準の妥当性を確認しました。また、業績連動型報酬で採用される目標指標が経営目標と整合しているかを確認し、役員報酬の算定方法を決定しました。

当事業年度に係る役員の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると報酬委員会が判断した理由

役員の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っていることから、決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式 (非金銭報酬等)	
取締役	209,361	75,012	97,314	37,035	10
うち社外取締役	22,651	19,224		3,427	6
執行役	76,408	29,988	37,509	8,911	3

- (注) 1. 当社は、第96期定時株主総会（2018年6月20日開催）の決議を受け、譲渡制限付株式報酬を導入しております。  
2. 執行役を兼務する取締役に対して支給された報酬等の総額については、取締役の欄に含めております。

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式とし、取引先の株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等を目的とする政策保有株式を、純投資目的以外の目的である投資株式として、投資株式を区分しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は純投資目的以外の目的である投資株式の保有の適否に関する検証として、毎年、保有株式ごとに保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等の保有目的に沿っているかを基に精査しております。2025年3月期においては、この精査の結果、すべての保有株式について保有の妥当性があることを取締役会で確認しております。なお、今後の状況変化に応じて、保有の妥当性が認められないと考えられる場合には縮減するなど見直しをおこないます。

## b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	323,908
非上場株式以外の株式	-	-

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

## c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

前事業年度、当事業年度ともに、純投資目的以外の保有株式はすべて非上場株式であり、該当する銘柄が存在しないため、記載しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	8	467,178	8	605,114

区分	当事業年度			
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)	
			含み損益	減損 処理額
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	11,969	-	300,806	-

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当する銘柄が存在しないため、記載しておりません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
該当する銘柄が存在しないため、記載しておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社グループの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、桜橋監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社グループは、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。その取組の内容としては、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催するセミナーへ参加することです。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,062,459	4,679,456
受取手形	4, 6 410,609	4 431,841
営業未収入金及び契約資産	4 6,316,940	4 7,645,970
商品	388,027	357,354
貯蔵品	12,435	13,985
前払費用	536,639	702,054
未収入金	10,938	24,018
その他	7,288	173,134
貸倒引当金	7,754	10,251
流動資産合計	11,737,584	14,017,562
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,103,817	2 10,808,372
減価償却累計額	5,008,765	5,293,253
建物（純額）	1 2,095,051	1 5,515,118
構築物	685,941	1,039,594
減価償却累計額	636,670	645,222
構築物（純額）	49,271	394,372
機械及び装置	1,346,759	1,408,301
減価償却累計額	498,753	620,089
機械及び装置（純額）	848,005	788,211
車両運搬具	2,210,732	2,543,777
減価償却累計額	1,530,005	1,839,092
車両運搬具（純額）	680,726	704,684
工具、器具及び備品	489,760	633,756
減価償却累計額	359,862	412,834
工具、器具及び備品（純額）	129,897	220,921
土地	1 3,944,721	1 3,974,564
建設仮勘定	1,384,519	124
有形固定資産合計	9,132,194	11,597,998
無形固定資産		
借地権	21,066	21,066
ソフトウェア	139,956	98,678
のれん	421,341	991,199
その他	21,105	21,545
無形固定資産合計	603,470	1,132,489
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211,873	1,307,229
出資金	18,143	17,585
破産更生債権等	38,488	37,413
長期前払費用	23,655	21,163
繰延税金資産	361,499	645,238
差入保証金	2,307,494	2,666,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
その他	144,373	195,838
貸倒引当金	43,463	42,443
投資その他の資産合計	4,062,063	4,848,929
固定資産合計	13,797,728	17,579,417
資産合計	25,535,312	31,596,980
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,251,747	3,630,052
短期借入金	1, 3 2,030,000	1, 3 4,330,000
1年内返済予定の長期借入金	1 499,052	1 886,291
リース債務	161,769	160,989
未払金	738,445	1,136,873
未払費用	274,319	354,712
未払法人税等	533,103	760,251
未払消費税等	263,267	207,814
前受金	5 208,253	5 239,609
預り金	196,293	169,307
賞与引当金	359,297	418,574
資産除去債務	-	25,490
リース資産減損勘定	1,500	-
その他	-	310
流動負債合計	8,517,050	12,320,278
固定負債		
長期借入金	1 2,663,817	1 3,672,517
リース債務	573,321	416,653
繰延税金負債	72,775	148,220
長期預り金	178,541	288,594
資産除去債務	330,343	379,593
退職給付に係る負債	152,731	146,286
長期未払金	490,217	500,122
長期前受金	5 244,624	5 214,839
固定負債合計	4,706,374	5,766,827
負債合計	13,223,425	18,087,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,996	1,001,996
資本剰余金	140,422	177,259
利益剰余金	10,850,916	12,182,494
自己株式	43,931	264,859
株主資本合計	11,949,403	13,096,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,403	435,743
退職給付に係る調整累計額	27,919	22,759
その他の包括利益累計額合計	362,484	412,984
純資産合計	12,311,887	13,509,874
負債純資産合計	25,535,312	31,596,980

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 40,635,071	1 48,126,040
売上原価	32,857,705	39,100,060
売上総利益	7,777,365	9,025,980
販売費及び一般管理費	2 5,587,311	2 6,286,116
営業利益	2,190,053	2,739,863
営業外収益		
受取利息	66	328
受取配当金	24,814	27,494
受取賃貸料	48,479	46,606
助成金収入	15,519	33,429
保険解約返戻金	15,445	82,222
その他	47,039	61,616
営業外収益合計	151,365	251,698
営業外費用		
支払利息	13,170	32,652
賃貸費用	13,119	12,207
その他	5,452	11,199
営業外費用合計	31,741	56,059
経常利益	2,309,677	2,935,503
特別損失		
固定資産除却損	3 15	3 79,978
資産除去債務履行差額	-	17,683
特別損失合計	15	97,662
税金等調整前当期純利益	2,309,662	2,837,841
法人税、住民税及び事業税	927,386	1,178,284
法人税等調整額	124,432	146,302
法人税等合計	802,953	1,031,982
当期純利益	1,506,708	1,805,858
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,506,708	1,805,858

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	1,506,708	1,805,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278,610	45,340
退職給付に係る調整額	1,621	5,159
その他の包括利益合計	276,989	50,500
包括利益	1,783,698	1,856,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,783,698	1,856,359
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,001,996	115,789	9,737,839	70,135	10,785,489	111,792	26,298	85,494	10,870,984
当期変動額									
剰余金の配当			393,632		393,632				393,632
親会社株主に帰属する当期純利益			1,506,708		1,506,708				1,506,708
自己株式の処分		24,632		26,204	50,836				50,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						278,610	1,621	276,989	276,989
当期変動額合計	-	24,632	1,113,076	26,204	1,163,913	278,610	1,621	276,989	1,440,903
当期末残高	1,001,996	140,422	10,850,916	43,931	11,949,403	390,403	27,919	362,484	12,311,887

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,001,996	140,422	10,850,916	43,931	11,949,403	390,403	27,919	362,484	12,311,887
当期変動額									
剰余金の配当			474,281		474,281				474,281
親会社株主に帰属する当期純利益			1,805,858		1,805,858				1,805,858
自己株式の処分		36,837		25,271	62,109				62,109
自己株式の取得				246,200	246,200				246,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						45,340	5,159	50,500	50,500
当期変動額合計	-	36,837	1,331,577	220,928	1,147,486	45,340	5,159	50,500	1,197,987
当期末残高	1,001,996	177,259	12,182,494	264,859	13,096,890	435,743	22,759	412,984	13,509,874

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,309,662	2,837,841
減価償却費	765,305	1,016,152
のれん償却額	119,566	155,852
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,587	1,552
受取利息及び受取配当金	24,880	27,822
支払利息	13,170	32,652
助成金収入	15,519	33,429
保険解約返戻金	15,445	82,222
固定資産除却損	15	79,978
資産除去債務履行差額	-	17,683
売上債権の増減額（ は増加）	709,315	1,167,803
棚卸資産の増減額（ は増加）	47,318	29,124
仕入債務の増減額（ は減少）	358,420	367,359
未払消費税等の増減額（ は減少）	36,069	92,659
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,977	59,277
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	6,144	558
その他	1,106,917	140,568
小計	3,918,679	3,331,557
利息及び配当金の受取額	24,880	27,822
利息の支払額	14,014	36,092
法人税等の支払額	941,420	991,655
法人税等の還付額	23,212	2,790
助成金の受取額	15,519	33,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,026,857	2,367,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	-	1,696
投資有価証券の取得による支出	99,557	11,316
投資有価証券の売却による収入	4,620	-
有形固定資産の取得による支出	2,863,391	3,565,022
有形固定資産の売却による収入	12,847	14,662
無形固定資産の取得による支出	11,151	21,866
資産除去債務の履行による支出	-	42,260
差入保証金の差入による支出	433,536	477,246
差入保証金の回収による収入	91,036	127,417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 638,540
その他	28,423	79,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,270,710	4,533,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400,000	2,285,000
長期借入れによる収入	1,600,000	2,120,000
長期借入金の返済による支出	552,948	773,048
自己株式の取得による支出	-	246,200
リース債務の返済による支出	235,358	161,542
配当金の支払額	393,125	473,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	818,567	2,750,458
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	574,714	585,136
現金及び現金同等物の期首残高	3,487,744	4,062,459
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 4,062,459	<sup>1</sup> 4,647,595

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称 ユートランスシステム株式会社

株式会社イシカワコーポレーション

株式会社F Mサポート21

株式会社トランスポート21

株式会社ワールドコーポレーション

ヒガシオフィスサービス株式会社

山神運輸工業株式会社

株式会社旅人

株式会社ネオコンピタンス

株式会社ネオコム

株式会社ヒガシトゥエンティワン分割準備会社

株式会社ネオコンピタンス及び株式会社ネオコムについては、2024年6月25日に同社の全株式を取得したため、当連結会計年度から連結子会社としております。なお、みなし取得日は、2024年6月30日としております。

また、株式会社ヒガシトゥエンティワン分割準備会社については、2024年9月の新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のユートランスシステム株式会社、株式会社ワールドコーポレーション、株式会社旅人、株式会社ネオコンピタンス及び株式会社ネオコムの決算日は12月31日、山神運輸工業株式会社の決算日は2月28日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

また、匿名組合への出資について、入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当連結会計年度の損益として計上しております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。



なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	3～30年
機械及び装置	2～18年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

退職給付に係る負債（資産）の計上方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務の額を超える場合には、退職給付に係る資産として計上しております。

### (5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しており、収益に含まれる重要な変動対価はありません。また、当社グループが代理人として関与している場合には、純額で収益を認識しております。取引の対価の支払条件は一般的な条件であり、重要な金融要素は含まれておりません。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）(2)収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおりであります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

なお、金額的重要性が乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(固定資産の減損の認識及び測定)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	9,132,194	11,597,998
無形固定資産	603,470	1,132,489
減損損失	-	-

当連結会計年度において、減損の兆候があると認識した一部の資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額もしくは回収可能価額が固定資産の帳簿価額を上回っていることから、減損損失は計上していません。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、原則として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産又は資産グループを個々の営業所等を単位に、業務の相互補完性等を勘案し、グルーピングを行っております。なお、一部の連結子会社においては、会社単位としております。

資産又は資産グループの時価の下落や収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、減損損失の測定に用いられる回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額で算定しております。

当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、翌期以降の事業計画を基礎とし、主要顧客からの受注見込に基づく取扱数量の見積りや売上原価の見積りについて、将来の不確実性を考慮した仮定が用いられております。

その結果、将来の経済環境の変動等により影響を受け、結果として将来キャッシュ・フローの金額が減少した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

#### 1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

#### 2. 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

#### 3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積の変更を行いました。

この見積の変更による増加額56,596千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積額の変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
担保に供している資産		
建物	147,410千円	139,672千円
土地	792,056 "	792,056 "
計	939,466 "	931,728 "
上記に対応する債務		
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	101,220 "	101,220 "
長期借入金	367,724 "	266,504 "
計	768,944 "	667,724 "

## 2 日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳額	9,807千円	9,807千円
(うち、建物)	9,807 "	9,807 "

## 3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,500,000千円	7,030,000千円
借入実行残高	1,830,000 "	4,130,000 "
差引額	4,670,000 "	2,900,000 "

## 4 受取手形、営業未収入金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	410,609千円	431,841千円
営業未収入金	6,201,783 "	7,434,216 "
計	6,612,392 "	7,866,057 "

## 5 前受金及び長期前受金のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）(3) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

## 6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	6,623千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	264,624千円	339,969千円
給料賞与手当	2,461,765 "	2,747,063 "
貸倒引当金繰入額	13,464 "	1,552 "
賞与引当金繰入額	195,355 "	219,642 "
退職給付費用	63,604 "	69,549 "
法定福利費	488,924 "	539,538 "

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	- 千円	57,531千円
構築物	- "	945 "
機械及び装置	- "	17,054 "
工具、器具及び備品	15 "	1,586 "
ソフトウェア	- "	2,860 "
計	15千円	79,978千円

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	403,051	84,039
組替調整額	480	-
法人税等及び税効果調整前	403,531	84,039
法人税等及び税効果額	124,920	38,698
その他有価証券評価差額金	278,610	45,340
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12,545	4,342
組替調整額	10,209	11,346
法人税等及び税効果調整前	2,336	7,003
法人税等及び税効果額	714	1,844
退職給付に係る調整額	1,621	5,159
その他の包括利益合計	276,989	50,500

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	13,264,000	-	-	13,264,000

## 2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	142,925	-	53,400	89,525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少53,400株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月16日 定時株主総会	普通株式	393,632	30.0	2023年 3 月31日	2023年 6 月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	474,281	36.0	2024年 3 月31日	2024年 6 月17日

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	13,264,000	-	-	13,264,000

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	89,525	200,000	51,500	238,025

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200,000株は、機動的な資本政策の遂行のための自己株式の取得によるものであります。普通株式の自己株式の株式数の減少51,500株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6月14日 定時株主総会	普通株式	474,281	36.0	2024年 3月31日	2024年 6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	547,090	42.0	2025年 3月31日	2025年 6月16日

(注) 上記については、2025年 6月13日開催予定の定時株主総会の議案として上程しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
現金及び預金	4,062,459千円	4,679,456千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	- 千円	31,860千円
現金及び現金同等物	4,062,459千円	4,647,595千円

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ネオコンピタンスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と株式取得の為に支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	374,077	千円
固定資産	188,880	"
のれん	725,710	"
流動負債	442,685	"
固定負債	30,983	"
株式の取得価額	815,000	"
現金及び現金同等物	176,459	"
差引:取得のための支出	638,540	"

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として運送事業における車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	2,156,333千円	3,303,620千円
1年超	11,234,686千円	13,357,350千円
合計	13,391,019千円	16,660,970千円

(貸主側)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	341,527千円	525,018千円
1年超	90,088千円	1,522,255千円
合計	431,615千円	2,047,273千円



## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの短期借入により調達し、設備投資等に要する資金は銀行等金融機関からの長期借入により調達する方針です。デリバティブは、当社グループにおいては現在利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形、営業未収入金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの債権についての期日管理及び残高管理を行うとともに、債権回収期間が長い取引先については定期的に当該企業の経営状況を把握する体制をとっております。

主として株式である投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期毎に残高及び時価状況を役員会に報告しております。

営業債務である営業未払金の支払期日は、全て1年以内です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として10年以内）及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。

営業債務や借入金は、流動性リスクや金利の変動リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額は変動することがあります。

## (4) 信用リスクの集中

前連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち15.1%が特定の大口顧客に対するものであり、当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち19.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	830,659	830,659	-
(2) 差入保証金	2,307,494	2,205,712	101,781
資産計	3,138,153	3,036,371	101,781
(3) 長期借入金(*1)	3,162,869	3,148,865	14,003
(4) リース債務(*2)	735,090	725,324	9,765
負債計	3,897,959	3,874,190	23,769

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金499,052千円は、長期借入金に含めて表示しております。

(\*2) 1年内返済予定のリース債務161,769千円は、リース債務に含めて表示しております。

(\*3) 「現金及び預金」「受取手形」「営業未収入金及び契約資産」「営業未払金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*4) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	2024年 3 月31日
非上場株式	381,214

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	926,014	926,014	-
(2) 差入保証金	2,666,904	2,485,747	181,156
資産計	3,592,918	3,411,762	181,156
(3) 長期借入金(*1)	4,558,808	4,505,269	53,538
(4) リース債務(*2)	577,642	564,367	13,275
負債計	5,136,450	5,069,636	66,814

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金886,291千円は、長期借入金に含めて表示しております。

(\*2) 1年内返済予定のリース債務160,989千円は、リース債務に含めて表示しております。

(\*3)「現金及び預金」「受取手形」「営業未収入金及び契約資産」「営業未払金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*4) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	2025年 3 月31日
非上場株式	381,214

(注1)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2024年 3 月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,062,459	-	-	-
受取手形	410,609	-	-	-
営業未収入金及び 契約資産	6,316,940	-	-	-
合計	10,790,008	-	-	-

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,679,456	-	-	-
受取手形	431,841	-	-	-
営業未収入金及び 契約資産	7,645,970	-	-	-
合計	12,757,267	-	-	-

(注2) 長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,030,000	-	-	-	-	-
長期借入金	499,052	424,299	1,323,472	290,436	586,766	38,844
リース債務	161,769	159,837	150,041	136,811	124,714	1,918
合計	2,690,821	584,136	1,473,513	427,247	711,480	40,762

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,330,000	-	-	-	-	-
長期借入金	886,291	1,779,441	744,424	1,030,754	116,038	1,860
リース債務	160,989	151,193	137,963	125,578	1,918	-
合計	5,377,280	1,930,634	882,387	1,156,332	117,956	1,860

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	830,659	-	-	830,659
資産計	830,659	-	-	830,659

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	926,014	-	-	926,014
資産計	926,014	-	-	926,014

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	2,205,712	-	2,205,712
資産計	-	2,205,712	-	2,205,712
長期借入金	-	3,148,865	-	3,148,865
リース債務	-	725,324	-	725,324
負債計	-	3,874,190	-	3,874,190

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	2,485,747	-	2,485,747
資産計	-	2,485,747	-	2,485,747
長期借入金	-	4,505,269	-	4,505,269
リース債務	-	564,367	-	564,367
負債計	-	5,069,636	-	5,069,636

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価については、返済期間を見積り、将来キャッシュ・フローを合理的と考えられる割引率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	830,659	265,874	564,784
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
合計	830,659	265,874	564,784

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	922,569	273,615	648,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,445	3,575	130
合計	926,014	277,190	648,823

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,620	-	480
合 計	4,620	-	480

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
合 計	-	-	-

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債（資産）及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	822,869	870,739
勤務費用	66,457	73,455
利息費用	2,468	2,612
数理計算上の差異の発生額	114	4,620
退職給付の支払額	20,941	103,676
退職給付債務の期末残高	870,739	838,511

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	805,251	845,922
期待運用収益	12,078	12,688
数理計算上の差異の発生額	12,660	8,962
事業主からの拠出額	62,194	66,091
退職給付の支払額	20,941	103,676
年金資産の期末残高	845,922	812,063

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産・負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	977	-
退職給付費用	5,205	-
退職給付の支払額	501	-
制度への拠出額	3,130	-
退職給付に係る負債への振替額	596	-
退職給付に係る資産の期末残高	-	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	127,610	127,914
退職給付費用	5,953	11,116
退職給付の支払額	6,246	16,061
制度への拠出額	-	3,130
退職給付に係る資産からの振替額	596	-
退職給付に係る負債の期末残高	127,914	119,838

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	904,226	875,387
年金資産	878,812	847,712
	25,414	27,675
非積立型制度の退職給付債務	127,317	118,610
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	152,731	146,286
退職給付に係る負債	152,731	146,286
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	152,731	146,286

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用	77,616	84,571
利息費用	2,468	2,612
期待運用収益	12,078	12,688
数理計算上の差異の費用処理額	10,209	11,346
確定給付制度に係る退職給付費用	78,216	85,841

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
数理計算上の差異	2,336	7,003
合計	2,336	7,003

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
未認識数理計算上の差異	40,229	33,225
合計	40,229	33,225

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
生命保険一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払施設使用料	108,609千円	188,844千円
退職給付に係る負債	51,265 "	49,633 "
株式報酬費用	50,888 "	71,061 "
賞与引当金	114,403 "	132,885 "
未払役員退職金	87,340 "	186,022 "
減損損失	33,730 "	31,890 "
資産除去債務	101,085 "	127,372 "
未払事業税	43,474 "	55,094 "
貸倒引当金	22,501 "	21,602 "
前受金	47,406 "	42,365 "
その他	57,974 "	95,403 "
繰延税金資産小計	718,679千円	1,002,177千円
評価性引当額	50,604千円	68,292千円
繰延税金資産合計	668,075千円	933,885千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	173,624千円	209,529千円
除去費用の資産計上額	52,051 "	71,730 "
圧縮積立金	23,352 "	22,604 "
連結子会社の時価評価差額	130,235 "	130,235 "
その他	88 "	2,768 "
繰延税金負債合計	379,351千円	436,866千円
繰延税金資産純額	288,723千円	497,018千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.8%
のれん償却額	1.6%	1.7%
住民税均等割	1.4%	1.3%
子会社税率差異	1.9%	2.0%
評価性引当額の増減	0.4%	0.6%
賃上げ促進税制による減税	0.6%	0.7%
その他	0.7%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	36.4%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ネオコンピタンス

事業の内容 労働者派遣事業

企業結合を行った主な理由

人材派遣事業を展開している株式会社ネオコンピタンスは、埼玉県を中心に拠点ネットワークを構築し、近隣在住の派遣スタッフにとっての利便性と、物流事業を営む派遣先顧客の人材確保ニーズの両方を満たすサービスの特徴としております。人材確保に強みを持つ株式会社ネオコンピタンスの買収により、当社グループが首都圏エリアで展開する３ＰＬ事業、オフィスサービス事業、ビルデリバリー事業等での安定的な人材の確保が可能となり、更なる事業拡大に繋がると判断いたしました。

株式会社ネオコンピタンスにとりましても、当社グループ各社や当社取引先などへの人材派遣、派遣スタッフの安定就労先拡大による事業拡大等が見込めると判断しております。

企業結合日

株式取得日：2024年 6 月25日

みなし取得日：2024年 6 月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

2024年 7 月 1 日から2024年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	815,000	千円
取得原価		815,000	千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

報酬・手数料等 80,208千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

725,710千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 374,077千円

固定資産 188,880千円

資産合計 562,958千円

流動負債 442,685千円

固定負債 30,983千円

負債合計 473,668千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループでは、倉庫の開設にあたり、建物賃貸借契約に付されている原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
期首残高	206,208千円	330,343千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	122,986千円	85,268千円
時の経過による調整額	1,148千円	1,489千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	68,614千円
見積変更に伴う増加額	- 千円	56,596千円
期末残高	330,343千円	405,084千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪市等の地域において、自社ビル等の一部を賃貸しております。

2024年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,360千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

2025年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,399千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	585,249	581,109
	期中増減額	4,140	3,953
	期末残高	581,109	577,156
期末時価		488,783	521,018

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2.時価の算定方法

期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

(収益認識関係)

(1) 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

運送事業

運送事業は、主に一般荷主等の輸送業務や企業各社の事務所移転業務等を提供しております。これらの取引のうち、原則として商品・保管物等の引き渡し時点において顧客がその支配を獲得し、履行義務を充足するものは、当該商品・保管物等を引き渡した時点で収益を認識しております。この他、契約において、一定期間にわたる役務の提供が定められている場合には、原則として一定期間にわたり履行義務を充足することから、その履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り収益を認識しております。

倉庫事業

倉庫事業は、主に大手EC向けの大型物流センター等、個々の顧客の商品に適した保管・管理方法を提供しております。また、在庫管理から物流加工、配送まで一貫した総合情報システムで個々の顧客に応じたサービスを提供しております。これらの取引のうち、原則として保管物等の引き渡し時点において顧客がその支配を獲得し、履行義務を充足するものは、当該保管物等を引き渡した時点で収益を認識しています。この他、契約において、一定期間にわたる役務の提供が定められている場合には、原則として一定期間にわたり履行義務を充足することから、その経過期間に応じて収益を認識しております。

商品販売事業

商品販売事業は、主に物流インフラを活用した各種資材等を販売しております。これらの取引は、原則として商品の引き渡し時点において顧客がその支配を獲得し、履行義務を充足するため、当該商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

ウエルフェア事業

ウエルフェア事業は、主に介護支援（福祉用具貸与）事業者福祉用具（最新型のベッド、車椅子等）を提供しております。これらの取引は、原則として福祉用具等の引き渡し時点において顧客がその支配を獲得し、履行義務を充足するため、当該福祉用具等を引き渡した時点で収益を認識しております。

## (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

契約資産及び契約負債の残高等

(単位: 千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	5,272,011
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	6,612,392
契約資産(期首残高)	734,652
契約資産(期末残高)	101,979
契約負債(期首残高)	157,814
契約負債(期末残高)	390,134

契約資産は、履行義務の進捗に応じて収益を認識している案件の対価に対する権利のうち、未請求のものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に請負契約及び保守サービスにかかる顧客からの前受金及び長期前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、73,095千円であります。当連結会計年度において、契約資産が減少した主な理由は、前連結会計年度末に計上した大型の案件が完了したこと等によるものです。また、契約負債が増加した主な理由は、前受金の受け取りによる増加が、収益の認識による減少を上回ったことによるものです。

残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、残存履行義務に配分した取引価格の総額は、390,134千円であります。当該残存履行義務については、期末日後概ね17年以内に収益を認識することを見込んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

契約資産及び契約負債の残高等

(単位: 千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	6,612,392
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	7,866,057
契約資産(期首残高)	101,979
契約資産(期末残高)	198,065
契約負債(期首残高)	390,134
契約負債(期末残高)	347,048

契約資産は、履行義務の進捗に応じて収益を認識している案件の対価に対する権利のうち、未請求のものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に請負契約及び保守サービスにかかる顧客からの前受金及び長期前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、145,510千円であります。当連結会計年度において、契約資産が増加した主な理由は、期末日時点で履行義務の進捗に応じて収益を認識する大型案件が多かったこと等によるものです。また、契約負債が減少した主な理由は、収益の認識による減少が、前受金の受け取りによる増加を上回ったこと等によるものです。

残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、残存履行義務に配分した取引価格の総額は、347,048千円であります。当該残存履行義務については、期末日後概ね16年以内に収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、物流事業者としてトラック輸送サービス等の運送事業、保管サービス等の倉庫事業を主体とした物流事業と、商品販売、福祉用具に関する販売・レンタル及びその他の事業について事業活動を展開しており、事業別に分離された経営情報に基づき、取締役会にて業績の把握並びに経営資源の配分について、定期的に検討を行っております。

従いまして、当社グループは「運送事業」、「倉庫事業」、「商品販売事業」及び「ウエルフェア事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエルフェア 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	22,911,783	10,141,956	4,435,492	918,460	38,407,693	1,393,233	39,800,927
その他の収益	-	551,529	-	148,167	699,697	134,445	834,143
外部顧客への売上高	22,911,783	10,693,486	4,435,492	1,066,628	39,107,391	1,527,679	40,635,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	22,911,783	10,693,486	4,435,492	1,066,628	39,107,391	1,527,679	40,635,071
セグメント利益	2,800,677	854,943	225,555	159,275	4,040,452	304,628	4,345,080
セグメント資産	5,834,687	10,167,846	892,404	124,624	17,019,562	171,676	17,191,239
その他の項目							
減価償却費	259,290	407,078	10,130	4,156	680,655	16,485	697,140
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	301,858	3,434,115	-	2,377	3,738,350	2,162	3,740,512

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエルフェア 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	25,481,150	13,406,971	5,061,478	977,796	44,927,396	2,262,776	47,190,172
その他の収益	-	633,994	-	162,995	796,990	138,877	935,867
外部顧客への売上高	25,481,150	14,040,966	5,061,478	1,140,791	45,724,387	2,401,653	48,126,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	25,481,150	14,040,966	5,061,478	1,140,791	45,724,387	2,401,653	48,126,040
セグメント利益	3,138,844	1,176,348	307,213	181,042	4,803,449	354,538	5,157,987
セグメント資産	6,657,592	13,295,084	912,180	121,664	20,986,522	369,093	21,355,615
その他の項目							
減価償却費	319,725	592,864	24,972	1,931	939,492	23,381	962,874
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	395,144	3,108,731	-	2,431	3,506,308	2,208	3,508,516

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣事業等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,107,391	45,724,387
「その他」の区分の売上高	1,527,679	2,401,653
連結財務諸表の売上高	40,635,071	48,126,040

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,040,452	4,803,449
「その他」の区分の利益	304,628	354,538
全社費用(注)	2,155,027	2,418,123
連結財務諸表の営業利益	2,190,053	2,739,863

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,019,562	20,986,522
「その他」の区分の資産	171,676	369,093
全社資産(注)	8,344,073	10,241,364
連結財務諸表の資産合計	25,535,312	31,596,980

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	680,655	939,492	16,485	23,381	68,164	53,277	765,305	1,016,152
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,738,350	3,506,308	2,162	2,208	13,961	9,448	3,754,474	3,517,964

(注) 調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	4,811,419	運送事業・倉庫事業・ その他

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	8,772,264	運送事業・倉庫事業・ その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高は報告セグメントに配分していません。当該償却額は、のれんの償却額119,566千円、未償却残高421,341千円です。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高は報告セグメントに配分していません。当該償却額は、のれんの償却額155,852千円、未償却残高991,199千円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	934.53	1,037.15
1株当たり当期純利益金額(円)	114.49	136.77

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,506,708	1,805,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,506,708	1,805,858
普通株式の期中平均株式数(株)	13,159,884	13,203,928

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,311,887	13,509,874
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,311,887	13,509,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	13,174,475	13,025,975

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は2024年10月25日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日付で当社が営む一切の事業(但し、その株式を保有する会社の事業活動に対する支配、管理並びにグループ運営に必要な業務に係る事業及び不動産の保有に係る事業を除きます。)を、吸収分割の方法により当社の100%子会社である株式会社ヒガシトゥエンティワン分割準備会社に承継のうえ(以下、「本吸収分割」という。)、商号を「株式会社ヒガシホールディングス」に変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

なお、同日付で株式会社ヒガシトゥエンティワン分割準備会社は「株式会社ヒガシトゥエンティワン」に商号を変更しております。

1. 持株会社体制への移行の背景・目的

当社グループを取り巻く環境が大きく変わる中で、更なる事業拡大を進め、グループガバナンスを一層強化して企業価値の向上を追求するためには、持株会社体制への移行が最適であると判断し、持株会社体制に移行することといたしました。

持株会社体制への移行により、持株会社は経営戦略の策定、資源の再配分、グループガバナンスの強化、M & A等の戦略投資を中心としたグループ経営に特化し、事業会社はそれぞれの事業領域で、あらゆる経営環境の変化に迅速に対応することで、グループ全体として、柔軟かつ強靱な経営体制へと進化することを目指してまいります。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会決議	2024年10月25日
吸収分割契約締結日	2024年10月25日
吸収分割契約承認臨時株主総会	2024年12月20日
吸収分割効力発生日	2025年4月1日

(2) 本吸収分割の方式

本吸収分割は、当社を吸収分割会社とし、株式会社ヒガシトゥエンティワンを吸収分割承継会社(以下、「承継会社」という。)とする吸収分割であります。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、承継会社は普通株式6,000株を発行し当社に割り当てております。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社が当社から承継した権利義務は、効力発生日において、本吸収分割にかかる吸収分割契約に定めるものといたしました。

なお、承継会社が当社から承継した債務につきましては、重疊的債務引受の方法によるものといたしました。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割において、当社及び承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題ないと判断しております。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,030,000	4,330,000	0.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	499,052	886,291	0.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	161,769	160,989	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,663,817	3,672,517	0.48	2026年1月31日～ 2030年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	573,321	416,653	-	2026年3月1日～ 2029年10月31日
その他有利子負債 未払金・その他(長期未払金)	-	-	-	-
合計	5,927,959	9,466,450	-	-

- (注) 1 平均利率は、期末の残高及び利率を用いた加重平均利率であります。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している為、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における実質返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,779,441	744,424	1,030,754	116,038
リース債務	151,193	137,963	125,578	1,918

## 【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	330,343	143,354	68,614	405,084
合計	330,343	143,354	68,614	405,084

## 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	21,976,061	48,126,040
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	1,149,438	2,837,841
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	689,484	1,805,858
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	52.24	136.77

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,032,057	2,731,858
受取手形	<sup>5</sup> 205,807	210,498
営業未収入金及び契約資産	<sup>1</sup> 3,889,936	<sup>1</sup> 4,677,336
商品	382,407	351,734
貯蔵品	6,137	8,178
前払費用	457,616	604,006
未収入金	<sup>1</sup> 16,273	<sup>1</sup> 20,690
その他	<sup>1</sup> 293,248	<sup>1</sup> 408,324
貸倒引当金	21,761	15,641
流動資産合計	7,261,723	8,996,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2, 3</sup> 2,043,019	<sup>2, 3</sup> 5,454,265
構築物	49,244	394,348
機械及び装置	845,111	783,588
車両運搬具	473,949	542,461
工具、器具及び備品	117,769	207,446
土地	<sup>2</sup> 3,244,294	<sup>2</sup> 3,274,136
建設仮勘定	1,384,519	-
有形固定資産合計	8,157,909	10,656,248
無形固定資産		
借地権	21,066	21,066
ソフトウェア	116,462	77,369
その他	15,313	15,570
無形固定資産合計	152,842	114,007
投資その他の資産		
投資有価証券	929,023	791,087
関係会社株式	1,992,818	2,898,026
出資金	10,766	10,765
破産更生債権等	38,433	34,984
長期前払費用	9,044	6,658
繰延税金資産	249,866	431,199
差入保証金	2,204,925	2,549,452
前払年金費用	13,466	5,809
その他	31,217	29,490
貸倒引当金	41,963	38,514
投資その他の資産合計	5,437,598	6,718,959
固定資産合計	13,748,350	17,489,214
資産合計	21,010,073	26,486,203

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1 1,991,532	1 2,179,364
短期借入金	1, 4 2,080,000	1, 4 5,140,000
1年内返済予定の長期借入金	2 479,382	2 856,048
リース債務	110,317	110,317
未払金	1 590,767	1 521,750
未払費用	1 98,360	1 123,562
未払法人税等	325,210	459,045
未払消費税等	128,620	47,306
前受金	177,812	208,401
預り金	1 99,188	1 67,822
賞与引当金	238,530	285,591
資産除去債務	-	25,490
リース資産減損勘定	1,500	-
流動負債合計	6,321,224	10,024,701
固定負債		
長期借入金	2 2,630,838	2 3,609,796
リース債務	441,268	330,951
長期預り金	1 185,734	1 295,787
資産除去債務	330,343	379,593
長期末払金	204,457	414,925
長期前受金	203,730	186,306
固定負債合計	3,996,373	5,217,360
負債合計	10,317,598	15,242,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,996	1,001,996
資本剰余金		
資本準備金	95,950	95,950
その他資本剰余金	44,472	81,309
資本剰余金合計	140,422	177,259
利益剰余金		
利益準備金	154,549	154,549
その他利益剰余金		
圧縮積立金	52,962	49,155
別途積立金	5,920,000	6,020,000
繰越利益剰余金	3,155,591	3,899,987
利益剰余金合計	9,283,103	10,123,692
自己株式	43,931	264,859
株主資本合計	10,381,590	11,038,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310,884	206,052
評価・換算差額等合計	310,884	206,052
純資産合計	10,692,475	11,244,140
負債純資産合計	21,010,073	26,486,203

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	2 27,796,891	2 33,366,335
売上原価	2 23,530,302	2 28,364,472
売上総利益	4,266,588	5,001,862
販売費及び一般管理費	1, 2 3,324,611	1, 2 3,648,197
営業利益	941,976	1,353,665
営業外収益		
受取利息	2 1,056	2 1,035
受取配当金	2 249,415	2 262,059
受取賃貸料	2 69,330	2 64,651
経営指導料	2 260,368	2 265,068
助成金収入	2,669	9,130
その他	2 30,909	2 52,184
営業外収益合計	613,750	654,128
営業外費用		
支払利息	2 13,256	2 33,598
賃貸費用	39,153	29,851
その他	3,937	7,027
営業外費用合計	56,347	70,477
経常利益	1,499,379	1,937,317
特別損失		
固定資産除却損	15	77,187
資産除去債務履行差額	-	17,683
特別損失合計	15	94,870
税引前当期純利益	1,499,364	1,842,446
法人税、住民税及び事業税	543,764	670,245
法人税等調整額	120,977	142,669
法人税等合計	422,786	527,576
当期純利益	1,076,577	1,314,870

## 【売上原価明細書】

## 運送原価

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		845,424	8.3	955,055	8.3
外注費		8,687,428	85.7	9,721,512	84.4
経費		606,459	6.0	836,585	7.3
合計		10,139,312	100.0	11,513,153	100.0

## 倉庫原価

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,548,916	18.8	1,976,652	17.8
外注費		1,857,697	22.6	2,983,627	26.8
経費		4,820,766	58.6	6,151,036	55.4
合計		8,227,380	100.0	11,111,316	100.0

## 商品売上原価

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		426,269	9.5	382,182	7.6
当期商品仕入高		4,076,600	90.5	4,626,763	92.4
合計		4,502,870	100.0	5,008,946	100.0
期末商品棚卸高		382,182		351,185	
差引		4,120,687		4,657,760	

## ウエルフェア原価

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		179,841	22.3	199,065	23.2
外注費		211,121	26.2	235,663	27.4
経費		414,340	51.5	424,869	49.4
合計		805,303	100.0	859,599	100.0

その他の原価

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,114	0.5	1,563	0.7
外注費		79,995	33.7	56,412	25.3
経費		156,508	65.8	164,666	74.0
合計		237,619	100.0	222,642	100.0



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,001,996	95,950	19,839	115,789	154,549	56,123	5,820,000
当期変動額							
圧縮積立金の取崩						3,161	
別途積立金の積立							100,000
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の処分			24,632	24,632			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	24,632	24,632	-	3,161	100,000
当期末残高	1,001,996	95,950	44,472	140,422	154,549	52,962	5,920,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余 金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,569,485	8,600,158	70,135	9,647,808	91,475	91,475	9,739,284
当期変動額							
圧縮積立金の取崩	3,161	-		-			-
別途積立金の積立	100,000	-		-			-
剰余金の配当	393,632	393,632		393,632			393,632
当期純利益	1,076,577	1,076,577		1,076,577			1,076,577
自己株式の処分			26,204	50,836			50,836
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					219,408	219,408	219,408
当期変動額合計	586,106	682,945	26,204	733,781	219,408	219,408	953,190
当期末残高	3,155,591	9,283,103	43,931	10,381,590	310,884	310,884	10,692,475

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,001,996	95,950	44,472	140,422	154,549	52,962	5,920,000
当期変動額							
圧縮積立金の取崩						3,807	
別途積立金の積立							100,000
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の処分			36,837	36,837			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	36,837	36,837	-	3,807	100,000
当期末残高	1,001,996	95,950	81,309	177,259	154,549	49,155	6,020,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余 金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,155,591	9,283,103	43,931	10,381,590	310,884	310,884	10,692,475
当期変動額							
圧縮積立金の取崩	3,807	-		-			-
別途積立金の積立	100,000	-		-			-
剰余金の配当	474,281	474,281		474,281			474,281
当期純利益	1,314,870	1,314,870		1,314,870			1,314,870
自己株式の処分			25,271	62,109			62,109
自己株式の取得			246,200	246,200			246,200
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					104,832	104,832	104,832
当期変動額合計	744,396	840,589	220,928	656,498	104,832	104,832	551,665
当期末残高	3,899,987	10,123,692	264,859	11,038,088	206,052	206,052	11,244,140

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	3～30年
機械及び装置	2～18年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生した事業年度で一括費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しており、収益に含まれる重要な変動対価はありません。また、当社が代理人として関与している場合には、純額で収益を認識しております。取引の対価の支払条件は一般的な条件であり、重要な金融要素は含まれておりません。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）(2)収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおりであります。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

#### (固定資産の減損の認識及び測定)

##### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	8,157,909	10,656,248
無形固定資産	152,842	114,007
減損損失	-	-

当事業年度において、減損の兆候があると認識した一部の資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額もしくは回収可能価額が固定資産の帳簿価額を上回っていることから、減損損失は計上しておりません。

##### (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報」の内容と同一であります。

#### (会計上の見積りの変更)

##### (資産除去債務の見積額の変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積の変更を行いました。

この見積の変更による増加額56,596千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積額の変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	349,636千円	309,288千円
短期金銭債務	625,601 "	1,404,720 "
長期金銭債務	8,820 "	8,820 "

## 2 担保に供している資産及び担保に係る債務

## (1)担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	138,787千円	131,484千円
土地	91,628 "	91,628 "
計	230,416千円	223,113千円

## (2)担保に係る債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	95,496千円	95,496千円
長期借入金	337,264 "	241,768 "
計	432,760千円	337,264千円

## 3 日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳額	9,807千円	9,807千円
(うち、建物)	9,807 "	9,807 "

## 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額の総額	5,900,000千円	6,300,000千円
借入実行残高	1,630,000 "	3,930,000 "
差引額	4,270,000千円	2,370,000千円

## 5 事業年度末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	6,623千円	- 千円

## (損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
役員報酬	200,113千円	239,823千円
給料賞与手当	1,370,070 "	1,468,431 "
貸倒引当金繰入額	3,798 "	3,369 "
賞与引当金繰入額	160,134 "	186,488 "
退職給付費用	49,153 "	52,291 "
法定福利費	300,259 "	324,392 "
減価償却費	100,597 "	97,498 "
おおよその割合		
販売費	50%	52%
一般管理費	50%	48%

## 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	360,528千円	361,412千円
仕入高	1,058,995 "	1,171,742 "
営業取引以外の取引による取引高	521,677 "	535,290 "

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 ( 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2025年 3 月31日 )
子会社株式	1,992,818千円	2,898,026千円
関連会社株式	- 千円	- 千円
計	1,992,818千円	2,898,026千円

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払施設使用料	92,051千円	175,579千円
未払不動産取得税	- "	21,616 "
株式報酬費用	50,888 "	71,061 "
賞与引当金	72,990 "	87,390 "
未払事業税	22,495 "	27,563 "
前受金	47,406 "	42,365 "
投資有価証券評価損	7,427 "	4,094 "
会員権評価損	6,156 "	5,880 "
貸倒引当金	19,499 "	16,918 "
減価償却費等	9,676 "	8,534 "
資産除去債務	101,085 "	127,372 "
未払法定福利費	11,114 "	13,359 "
減損損失	33,730 "	31,890 "
その他	8,726 "	11,681 "
繰延税金資産小計	483,248千円	645,310千円
評価性引当額	21,196千円	26,743千円
繰延税金資産合計	462,051千円	618,567千円
<b>繰延税金負債</b>		
圧縮積立金	23,352千円	22,604千円
除去費用の資産計上額	52,051 "	71,730 "
前払年金費用	4,120 "	1,830 "
その他有価証券評価差額金	132,660 "	91,203 "
繰延税金負債合計	212,185千円	187,367千円
繰延税金資産純額	249,866千円	431,199千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.6%
住民税均等割	1.9%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%	4.1%
評価性引当額の増減	0.1%	0.3%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%	28.6%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

会社分割による持株会社体制への移行

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。



## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	2,043,019	3,788,310	57,531	319,532	5,454,265	5,117,004
構築物	49,244	354,880	945	8,830	394,348	597,273
機械及び装置	845,111	136,217	17,054	180,687	783,588	569,030
車両運搬具	473,949	374,672	4,994	301,164	542,461	1,487,482
工具、器具及び備品	117,769	152,652	1,586	61,390	207,446	327,465
土地	3,244,294	29,842	-	-	3,274,136	-
建設仮勘定	1,384,519	-	1,384,519	-	-	-
有形固定資産計	8,157,909	4,836,576	1,466,632	871,604	10,656,248	8,098,256
無形固定資産						
借地権	21,066	-	-	-	21,066	-
ソフトウェア	116,462	8,600	69	47,624	77,369	335,254
その他	15,313	260	-	2	15,570	202
無形固定資産計	152,842	8,860	69	47,626	114,007	335,457

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産：	建物	新倉庫建築工事	2,522,075 千円
		営業所内装工事	653,838 千円
		営業所電気工事	231,547 千円
		営業所給排水工事	95,183 千円
		営業所原状回復費用	85,268 千円
	構築物	外構・造成工事	354,660 千円
		機械及び装置	営業所機械設備更新
	車両運搬具	車輛等購入	294,967 千円
		フォークリフト等購入	79,705 千円
	工具、器具及び備品	ネットワーク機器購入	85,848 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産：	建物	営業所退去に伴う除却	54,348 千円
	建設仮勘定	本勘定へ振替	1,384,519 千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	63,725	541	10,110	54,155
賞与引当金	238,530	285,591	238,530	285,591

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、毎日新聞に掲載することとしております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="https://www.e-higashi.co.jp">https://www.e-higashi.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年9月30日現在の500株以上保有の株主に対し1,000円相当、1,000株以上保有の株主に対し2,000円相当、2,000株以上保有の株主に対し4,000円相当のクオカードを贈呈いたします(年1回)。 なお、500株以上を1年以上継続して保有(毎年9月末日の株主名簿に同一の株主番号で連続2回以上記載)の場合、1,000円相当のクオカードを追加して贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて、単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第102期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月17日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月17日近畿財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書及び確認書

第103期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年11月5日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2024年6月18日近畿財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)の規定に基づく臨時報告書

2024年8月23日近畿財務局長に提出。

#### (6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(5)臨時報告書の訂正報告書)

2024年8月30日近畿財務局長に提出。

#### (7) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(5)臨時報告書の訂正報告書)

2024年10月25日近畿財務局長に提出。

#### (8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2024年12月24日近畿財務局長に提出。

#### (9) 自己株券買付状況報告書

2025年4月15日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月12日

株式会社ヒガシホールディングス  
取締役会 御中

桜橋監査法人

大阪府大阪市

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

立石

亮太

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

椎野

友教

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシホールディングス（旧会社名 株式会社ヒガシトゥエンティワン）の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシホールディングス（旧会社名 株式会社ヒガシトゥエンティワン）及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ヒガシホールディングス（旧会社名 株式会社ヒガシトゥエンティワン）の当連結会計年度の連結貸借対照表に記載されているとおり、有形固定資産11,597,998千円及び無形固定資産1,132,489千円が計上されており、総資産の40.2%を占めている。</p> <p>注記事項「（重要な会計上の見積り）」に記載されているとおり、会社は、原則として、個々の営業所等をグルーピングの単位とするとともに、一部の連結子会社においては会社単位でグルーピングを行い、収益性の低下の有無、資産又は資産グループの市場価格の著しい下落の有無等により減損の兆候を判定している。</p> <p>当連結会計年度において、一部の資産グループにおいては、減損の兆候があると判断したが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていること、もしくは回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失は計上していない。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会が承認した将来計画を基礎として行われるが、将来計画には顧客からの受注見込みやコスト削減の施策など一定の仮定が含まれており、その実現可能性には不確実性が伴うほか、経営者による主観的な判断も含まれている。</p> <p>以上から、当監査法人は、会社の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ヒガシホールディングス（旧会社名 株式会社ヒガシトゥエンティワン）における固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>固定資産の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性の評価</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる将来計画の合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・割引前将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。</li> <li>・割引前将来キャッシュ・フローの見積りについて、取締役会により承認された将来計画との整合性を検討した。</li> <li>・重要な仮定である顧客からの受注見込みやコスト削減の施策などの合理性を確かめるため、担当部署に質問を行った。</li> <li>・過去の将来計画の達成状況を把握するために、過年度における将来計画と実績を比較した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒガシホールディングス（旧会社名 株式会社ヒガシトゥエンティワン）の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ヒガシホールディングス（旧会社名 株式会社ヒガシトゥエンティワン）が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

2025年 6月12日

株式会社ヒガシホールディングス  
取締役会 御中

桜橋監査法人

大阪府大阪市

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

立石 亮太

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

椎野 友教

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシホールディングス（旧会社名 株式会社ヒガシトゥエンティワン）の2024年4月1日から2025年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシホールディングス（旧会社名 株式会社ヒガシトゥエンティワン）の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性
財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。